

別記様式（第5条関係）

No	4250286	<b>事務事業評価票</b>		所管部長等名	市民協働部長 池田 孝則				
評価対象年度		平成25年度		所管課・係名	市民協働部 いきいきスポーツ課				
				課長名	稲本 俊一				
<b>(Plan) 事務事業の計画</b>									
事務事業名	スポーツ・コミュニティ広場管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	08	—	03
				事業コード(大-中-小)	02	—	31	—	18
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	スポーツの推進						
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり						
事務事業の目的	テニス競技及びソフトテニス競技の普及・振興を図り、市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与するために、利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努める。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	スポーツ・コミュニティ広場の利用環境を維持するために、以下の業務を行う。 ・利用受付及び管理業務 ・施設消耗品の補充 ・施設老朽箇所等の補修 ・各業務委託等 ・水道料、電気料、ガス代、電話料等の支払い								
根拠法令、要綱等	スポーツ基本法、八代市体育施設条例及び施行規則、八代市スポーツ振興計画 他								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託		全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

<b>(Do) 事務事業の実施</b>										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)	スポーツ・コミュニティ広場利用者									
内容 (手段、方法等)	臨時職員を2名配置し、受付及び施設の維持管理を行っている。人工芝コート14面、夜間照明設備10面、観覧席、クラブハウス等									
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	【平成25年度決算額】16,470,515円 (歳出項目) 社会保険料 636,000円 臨時職員賃金 4,029,300円 需用費 3,796,106円 (光熱水費:3,377,733円、修繕料:361,830円、消耗品費:49,977円他) 委託料 7,376,285円 (清掃業務:3,093,300円、施設管理:2,533,100円、樹木管理:1,010,100円他) 備品購入費 316,383円(備品購入) 他316,441円									
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
平成13年にスポーツ・コミュニティ広場の供用を開始し、計画的に維持補修を行っている。利用者数の増減は多少あるが、九州大会や県大会規模の大会が開催されている。また、夜間照明設備もあり、夜間の個人利用や団体利用も多い。										
コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費 (単位:円)				-	18,640,515	9,772,000	8,762,000	8,762,000	8,762,000	
事業費(直接経費) (単位:円)				15,636,439	16,470,515	9,212,000	8,552,000	8,552,000	8,552,000	
財源内訳	国県支出金			0	0	0	0	0	0	
	地方債			0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)			7,576,048	7,612,443	0	0	0	0	
	一般財源 (特別会計→事業収入)			8,060,391	8,858,072	9,212,000	8,552,000	8,552,000	8,552,000	
人件費				24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)				-	2,170,000	560,000	210,000	210,000	210,000	
正規職員従事者数 (単位:人)				-	0.31	0.08	0.03	0.03	0.03	
臨時職員等従事者数 (単位:人)				-	2.10	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	利用可能日数	日	計画	-	363	363	364	363	363
				実績	363	363	-	-	-	-
	②			計画	-					
				実績			-	-	-	-
	③			計画	-					
実績						-	-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 利用者数 (夜間利用含む)	利用者数の増減により、成果の達成度合いが判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	人	計画	-	47,200	47,400	47,400	47,400	47,400
			実績	47,135	45,982	-	-	-	-
② 使用料収入 (施設使用料、夜間照明使用料)	使用料の増減により、施設がどのくらい利用されたかを判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	円	計画	-	7,368,000	7,400,000	7,400,000	7,400,000	7,400,000
			実績	7,355,470	7,362,730	-	-	-	-
③			計画	-					
			実績			-	-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることを目的としていることから、スポーツに親しめる環境づくりやスポーツの推進に結びつく。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市民ニーズや団体ニーズは以前から高く、安定的に大会及び練習等で利用されている施設であり、事業の役割は薄れていない。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることができるため、市が事業主体となることは妥当である。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	利用者数及び使用料収入については、年度により多少の増減はあるが、これまでの推移と比較するとおおむね順調である。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	人工芝のコートが12年を経過しているため、誰もが安全で安心して利用できるように計画的な施設の補修等が必要である。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	できない 検討の余地あり ● 可能である	民間事業所等の能力やノウハウを幅広く活用しつつ、市民サービスの向上を図るためには、指定管理者制度を導入することで、コスト削減は可能である。 【平成26年度に指定管理者制度を導入済】
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	できない 検討の余地あり ● 可能である	旧八代市内の8施設については、指定管理者制度を導入することで、8施設の事業の統合・連携によるコスト削減が可能である。 【平成26年度に指定管理者制度を導入済】
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	できない 検討の余地あり ● 可能である	指定管理者制度を導入することで、人件費の削減が可能である。 【平成26年度に指定管理者制度を導入済】
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	多くの市民が、安全に施設の利用ができるためにも、適正かつ公平な使用料金の設定が必要である。 そのためにも、市全体の公共施設の使用料も含めて、基本的な方針のもと検討する必要がある。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 ● 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 平成26年度から指定管理者制度導入に伴い、誰もが安全で安心して利用できるように、施設運営の充実に図るとともに、施設の計画的な補修等を実施する。					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
改革改善内容									
民間事業者等の能力やノウハウを幅広く活用しつつ、住民サービスの向上及び経費の節減を図るために、平成26年度から指定管理者制度を導入した。									
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施	無		実施年度	
		削減	維持	増加					
成果	向上	●			改善進捗状況等	H25進捗状況			
	維持					H25取組内容			
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					「特になし」 (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No. 4250307

事務事業評価票

所管部長等名	市民協働部長 池田 孝則
所管課・係名	市民協働部 いきいきスポーツ課
課長名	稲本 俊一

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	スポーツ・コミュニティ広場施設整備事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	09	—	08 — 03
			事業コード(大-中-小)	02	—	31 — 46
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	スポーツの推進			
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり			
事務事業の目的	市民のスポーツ活動の基盤となるスポーツ施設・機能の充実を図り、利用者のニーズに合った環境づくりを図る。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	スポーツ・コミュニティ広場の利用環境を整備するための事業を行う。					
根拠法令、要綱等	スポーツ基本法、八代市スポーツ振興計画、八代市のスポーツ施設整備及び充実等に関する指針					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	八代市スポーツ・コミュニティ広場	内容 (手段、方法等)	(平成25年度決算額) 4,827,000円 八代市スポーツ・コミュニティ広場テニスコート増設工事実施設計業務委託 4,827,000円
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	市民のスポーツ活動の基盤となるスポーツ施設・機能の充実を図り、利用者のニーズに合った環境づくりを図る。		

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成13年にスポーツ・コミュニティ広場の供用を開始し、計画的に維持補修を行っている。  
また、八代市スポーツ・コミュニティ広場のテニスコート14面に2面コートを増設することで、全国大会等の大規模大会が誘致可能となるため、平成25年度にテニスコート2面の増設工事のための実施設計業務委託を実施した。ただし、臨時の駐車場として利用していた場所に増設を予定しているため、別途駐車場の増設を検討する必要がある。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	—	6,017,900	2,624,000	302,400,000	111,400,000	1,400,000
事業費(直接経費)	(単位:円)		4,617,900	1,224,000	301,000,000	110,000,000	0
財源内訳	国県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)		0	0	0	0	0
	一般財源 (特別会計→事業収入)		4,617,900	1,224,000	301,000,000	110,000,000	0
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
			計画	実績	計画	実績	計画	実績
①			計画	-				
			実績					
②			計画	-				
			実績					
③			計画	-				
			実績					

(記述欄)※数値化できない場合  
単年毎の事業であり、毎年事業内容が変わるため、数値化は困難である。

別記様式（第5条関係）

指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①	利用者数 利用者数の増減により、整備事業の成果が把握できるため、成果指標として設定する。	人	計画	-	47,200	47,400	47,400	47,400	47,400	
				実績	47,135	45,982	-	-	-	-	
	②			計画	-						
				実績			-	-	-	-	
	③				計画	-					
					実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市民のニーズに合った施設整備を行うとともに、施設の利便性安全性を向上させ、市民が安心して利用できる施設の整備を目的としていることから、八代市総合計画の施策である「スポーツに親しめる環境づくり」に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市民の心身の健康づくりを推進し、活力あふれる地域づくりを図るために、市民のニーズに合った施設整備を行っていくため事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	施設の利便性・安全性を向上させ、市民が安心して利用できる施設づくりを目指す必要があるため、市が事業主体となることは妥当である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	施設の老朽化などによる施設・設備の不具合が増加しており、限られた財源の中で計画的に整備を行っているため、順調である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	施設の老朽化などによる施設・設備の不具合が増加しており、限られた財源の中で優先順位をつけ見直しを行いながら計画的に整備を行っている。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	市民が利用する公の施設であるので、管理者である市が計画的に整備を行っていく必要があるため、民間委託等はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	施設毎に必要な整備を計画的に行っているため、他事業との統合・連携はできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	市民が利用する公の施設であるので、管理者である市が計画的に整備を行い職員が業務を遂行することから、人件費の見直しはできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	老朽化している施設の補修・改修を主に実施しており、本来あるべき機能の確保に重点を置いているため、受益者負担の見直しの余地はない。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善										
<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) 八代市スポーツ・コミュニティ広場は、各種スポーツイベントや市民の日常的なスポーツ活動など、多くの市民が利用していることから、安全で安心な施設を維持していくためにも市による施設整備を進めていく。							
	<b>改革改善内容</b>									
<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b> 今後も、安全で安心な施設を維持していくためにも計画的に施設整備を進めていく。										
<b>改革改善による期待成果</b>										
		コスト			外部評価の実施			実施年度		
		削減	維持	増加						
成果	向上			●	改善進捗状況等	H25進捗状況				
	維持					H25取組内容				
	低下									
決算審査特別委員会における意見等					「特になし」 (委員からの意見等)					

別記様式（第5条関係）

No.	4250318	事務事業評価票		所管部長等名	市民協働部長 池田 孝則				
				所管課・係名	市民協働部 いきいきスポーツ課				
				課長名	稲本 俊一				
評価対象年度	平成25年度		<b>(Plan) 事務事業の計画</b>						
事務事業名	スポーツ拠点づくり推進事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	08	—	02
				事業コード(大-中-小)	02	—	31	—	08
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	スポーツの推進						
	具体的な施策と内容	3	競技スポーツの推進						
事務事業の目的	全国小学生ABCバドミントン大会を継続開催することにより、市民のスポーツへの関心を高めるとともに、競技力の向上を図ることを目的とする。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	平成19年度より一般財団法人地域活性化センターの「スポーツ拠点づくり推進事業」の承認を受け10力年事業として「全国小学生ABCバドミントン大会」を開催、また大会終了翌日から全国の選抜選手による「選手強化合宿」を実施する。本事業の実施にあたり八代市、NPO法人八代市体育協会、八代市バドミントン協会など関係機関で構成される実行委員会に対して負担金を支出する。								
根拠法令、要綱等	スポーツ拠点づくり実施要項								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である				
	● その他(市及び関係機関からなる実行委員会により実施)				● 2 義務ではない				
事業期間	開始年度	平成19年度		終了年度	平成28年度				

<b>(Do) 事務事業の実施</b>									
評価対象年度の事業の内容									
対象 (誰・何を)				内容 (手段、方法等)					
小学生バドミントン選手(都道府県代表)				【平成25年度決算額】5,604,700円 ○第14回全国小学生ABCバドミントン大会の実施 ○全国選抜選手と熊本県選抜選手による選手強化合宿の実施					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)									
ジュニアバドミントン個人戦最高峰の大会に選手として参加、試合観戦、強化合宿を通じてバドミントン選手の競技力の向上を図る。 また、バドミンの楽しさ、感動が市民に伝わり、スポーツによる活力ある地域社会の構築につなげる。									
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
平成19年度から大会を継続開催しているが、年々関係機関の連携が強化され課題や問題点が解消され、平成23年度に大会運営に対して日本小学生バドミントン連盟から表彰を受けた。また平成23年度から日本バドミントン協会強化選手(U13)が追加され、大会の競技レベルが高くなった。一方、東北地方震災の復旧支援への財源確保のため、地域活性化センター補助金が平成23年度より500万円から400万円へ減額され、この状況は今後も続くことが予想される。また、平成29年度から3年間の事業延長が決定した。									
コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費 (単位:円)				-	9,804,700	9,911,000	9,911,000	9,911,000	4,200,000
事業費(直接経費) (単位:円)				9,000,000	5,604,700	5,711,000	5,711,000	5,711,000	0
財源内訳	国県支支出金			0	0	0	0	0	0
	地方債			0	0	0	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)			4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	0
	一般財源 (特別会計→事業収入)			5,000,000	1,604,700	1,711,000	1,711,000	1,711,000	0
人件費				24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:円)				-	4,200,000	4,200,000	4,200,000	4,200,000	4,200,000
正規職員従事者数 (単位:人)				-	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
臨時職員等従事者数 (単位:人)				-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	ABCバドミントン大会出場者数(八代市)	人	計画	-	3	4	4	5
				実績	4	3	-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
実績						-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① ジュニアナショナルU-13強化指定選手 【(公財)日本バドミントン協会が選考する強化指定選手が増加するほど競技力が向上したと考えられるため成果指標として設定する。】	人	計画	-	0	1	1	1	
			実績	1	0	-	-	-	-
	②	計画	-						
		実績			-	-	-	-	
	③	計画	-						
		実績			-	-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	小学生競技者が目標とする個人戦最高峰の大会を継続開催することで、大会を身近な目標として捉え、市内競技団体の指導力強化と競技レベルの底上げが図られることから、総合計画に掲げる「競技スポーツの推進」に結びつく。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	平成24年度に実施した「スポーツに関する市民アンケート」では、観戦型スポーツ事業への関心が高く、トップレベルの全国大会を実施している本事業は、市民のニーズとも合致し、事業の役割は薄れていない。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	本事業は行政と関係競技団体による実施が義務付けられていることから、市が事業主体であることは妥当である。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	ABCバドミントン大会に本市出身の選手が県代表として参加するとともに、本市の中学・高校のバドミントン部は全国でも有数の強豪校となっている。さらには、年齢別日本代表選手や実業団で活躍する選手も輩出していることから、事業は順調である。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	更なる競技力の向上を図るため、市選手の強化練習会を実施するなど、関係団体と協議する必要がある。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は行政と関係競技団体による実施が義務付けられていることから、運営を民間に委託することはできない。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業と類似・関連する事業がないため、統合・連携はできない。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	運営役員や各係員は小中学生、教諭、市バドミントン協会会員を中心にボランティアで大会を運営していることから、人件費の削減はできない。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	日本バドミントン協会が主催する最上位の大会に位置づけられていることから、他の大会等の参加費を鑑み、日本バドミントン協会と本市との調整が求められる。



(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) 事業承認を受けている期間は、全国から参加する選手や関係者にとって、バドミントン競技の聖地であり、バドミントン競技の交流拠点都市としてふさわしい大会になるように実施する。	
	<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b>			
<b>改革改善内容</b> 現在の事業を継続実施し、市選手を対象とした強化練習会を開催するなど、八代市バドミントン選手の競技力を向上させ、全国で活躍する八代市出身選手を数多く輩出する。				
<b>改革改善による期待成果</b>				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			
外部評価の実施		有：外部評価(市民事業仕分け)		実施年度
H25進捗状況		4. 検討・見直し中		
H25取組内容		平成25年度の外部評価委員会において、バドミントンスポーツの強化等を行う必要があるとして「市による実施(規模拡充)」の評価をいただいたことから、八代市の選手を対象とした強化練習の実施に向け、関係団体と協議・検討中をおこなった。		
決算審査特別委員会における意見等		(委員からの意見等)		
「特になし」				

別記様式（第5条関係）

No.	4250312	事務事業評価票		所管部長等名	市民協働部長 池田 孝則				
評価対象年度		平成25年度		所管課・係名	市民協働部 いきいきスポーツ課				
				課長名	稲本 俊一				
<b>(Plan) 事務事業の計画</b>									
事務事業名	スポーツ推進委員関係事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	08	—	02
				事業コード(大-中-小)	02	—	31	—	01
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	スポーツの推進						
	具体的な施策と内容	1	生涯スポーツの推進						
事務事業の目的	スポーツ基本法において、スポーツに関する行政と地域をつなぐコーディネーターとしての役割が期待されるスポーツ推進委員(旧体育指導委員)の活動支援を行うことにより、地域スポーツ及び生涯スポーツの推進を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	スポーツ推進委員が九州地区内のスポーツ推進委員の活動事例や実技の各種研修会等を通じて知識、技能の習得を行い指導力の向上を図る。また、子供から高齢者、障がい者等、誰もが気軽に楽しめるニュースポーツ用具の整備を行う。								
根拠法令、要綱等	スポーツ基本法、八代市スポーツ推進委員設置規則								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

<b>(Do) 事務事業の実施</b>									
評価対象年度の事業の内容									
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)								
スポーツ推進委員(67名)	【平成25年度決算額】3,986,928円 ・九州地区スポーツ推進委員研究大会参加(佐賀県:33名) ・熊本県スポーツ推進委員研修会参加(宇城市:37名) ・スポーツ推進委員派遣事業(派遣48回、306名、参加人員2,614名) ・ニュースポーツ普及事業(実施10回、74名、参加人員732名) ・ニュースポーツ用具貸出(558件、利用者数9,991名) ・ニュースポーツ整備(RDチャレンジ)								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	スポーツ推進委員の指導力の向上と地域スポーツ及び生涯スポーツの推進を図る。 また、ニュースポーツ用具の充実を図ることにより、子どもや高齢者、障がい者などライフステージに応じ、誰もがスポーツに親しむことができる環境を整備する。								
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
スポーツ推進委員の人数について、合併時113名で活動を行っていたが、旧市町村での活動回数や内容にばらつきがあり、また配置人員数も各校区間で違いがあった。このため、平成22年度に、各校区の人口や面積などにより定数を83名へ整理を行い、活動単位についても旧市町村単位から21校区を3ブロックに再編し、現在では旧市町村の垣根を越えた活動を行っている。 ニュースポーツについては1970年代以降に考案された約500種類のうち、本市においては24種類の普及を行っている。									
コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費 (単位:円)				-	7,836,928	10,068,000	10,068,000	10,068,000	10,068,000
事業費(直接経費) (単位:円)				4,599,048	3,986,928	6,218,000	6,218,000	6,218,000	6,218,000
財源内訳	国県支支出金			0	0	0	0	0	0
	地方債			0	0	0	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)			0	0	0	0	0	0
	一般財源 (特別会計→事業収入)			4,599,048	3,986,928	6,218,000	6,218,000	6,218,000	6,218,000
人件費				24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:円)				-	3,850,000	3,850,000	3,850,000	3,850,000	3,850,000
正規職員従事者数 (単位:人)				-	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55
臨時職員等従事者数 (単位:人)				-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	九州及び熊本県スポーツ推進委員研修会への参加人数	人	計画	-	68	75	75	75
				実績	60	70	-	-	-
	②	スポーツ推進委員の派遣件数	件	計画	-	40	40	40	40
				実績	32	48	-	-	-
	③			計画	-				
実績									
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① ニュースポーツ用具の利用者数 ニュースポーツの利用者が増加することにより、生涯スポーツへの取組が進んだものと考えられることから指標として設定する	人	計画	-	9,500	10,500	11,000	11,500	12,000
			実績	8,962	9,991	-	-	-	-
	②	計画	-						
		実績			-	-	-	-	-
	③	計画	-						
		実績			-	-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	各種研修会の充実を図り、スポーツ推進委員の資質の向上を図ること、市民のスポーツに親しむことのできる環境を構築することは、八代市総合計画の政策・施策である「スポーツに親しめる環境づくり」や「スポーツの推進」に結びつく。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	スポーツ推進委員の派遣依頼やニュースポーツの利用者数は増加しており、市民のニーズは薄れていない。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	スポーツ推進委員は、本市非常勤の特別職であり、その活動について市が支援を行うことは妥当である。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	スポーツ推進委員の派遣依頼やニュースポーツ用品の利用件数は増加傾向にあることから、スポーツに親しむ環境づくりに対する成果は順調である。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	市民アンケートでは、スポーツを全く行わない市民の割合が30%と高いことから、更なる取り組みの検討の余地がある。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	市民に身近な存在であり、地域の実情を理解しているスポーツ推進委員は非常勤特別職の公務員であり、自らが中心となり地域スポーツの推進を図っていることから、民間委託はできない。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業と類似・関連する事業がないことから、統合・連携はできない。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	八代市スポーツ推進員協議会が活動する際の連絡調整等に専門的な知識が必要なことから、非常勤職員等の対応はできない。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	市民のスポーツの実施率の向上やスポーツに親しむ環境づくりの推進を目的とすることから、受益者負担を見直す余地はない。



No.	4250319	事務事業評価票		所管部長等名	市民協働部長 池田 孝則				
				所管課・係名	市民協働部 いきいきスポーツ課				
				課長名	稲本 俊一				
評価対象年度	平成25年度	<b>(Plan) 事務事業の計画</b>							
事務事業名	スポーツ推進審議会事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	08	—	01
				事業コード(大-中-小)	02	—	31	—	13
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	スポーツの推進						
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり						
事務事業の目的	スポーツ基本法第31条の規定に基づき、八代市スポーツ推進審議会を設置し、本市のスポーツの推進に関する重要事項について、市長の諮問に応じ調査審議、建議していただき各種事業の推進を図ることを目的とする。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	年に数回、八代市スポーツ推進審議会を開催し、本市のスポーツ推進に関する重要事項について審議してもらう。								
根拠法令、要綱等	スポーツ基本法、八代市スポーツ推進審議会設置条例								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	平成19年度	終了年度	未定					

**(Do) 事務事業の実施**

評価対象年度の事業の内容	
対象（誰・何を）	内容（手段、方法等）
八代市スポーツ推進審議会委員 14名	【平成25年度決算額】164,030円 開催回数 3回(6月・11月・3月)
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）	委員の委嘱
八代市スポーツ推進審議会において、本市のスポーツの推進に関する重要事項について審議していただき、各種スポーツ事業の効果的な推進を図ることを目的とする。	任期満了(2年間)のため、新たに委員を14名委嘱した。委嘱にあたっては平成24年3月策定のスポーツ基本計画では、障がい者スポーツ、スポーツを通じた観光や商業の振興などスポーツのもつ多面性に対応するため様々な分野との連携が求められたため、その分野に関する委員を選定し、委嘱した。
	主な審議案件
	○スポーツ振興計画の見直しについて(審議会答申)
	○ " (市作成案検討)
	○ " (パブリックコメント結果)
	○ " (市最終案承認)
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
国においては平成22年8月に「スポーツ立国戦略」の策定、平成23年8月には「スポーツ振興法」が50年ぶりに全部改正され「スポーツ基本法」が施行されたことから、その理念を踏まえ「八代市スポーツ振興審議会」から「八代市スポーツ推進審議会」へ名称変更を行った。	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	-	1,984,030	1,953,000	1,953,000	1,953,000	2,017,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	118,020	164,030	133,000	133,000	133,000	197,000
財源内訳	国県支支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (特別会計→事業収入)	118,020	164,030	133,000	133,000	133,000	197,000
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	-	1,820,000	1,820,000	1,820,000	1,820,000	1,820,000
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.26	0.26	0.26	0.26	0.26
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	審議案件数	件	計画	-	6	5	5	6
				実績	6	4	-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
③			計画	-					
			実績			-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 <b>成果指標</b>	①			計画	-				
				実績			-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 八代市のスポーツ振興に関する重要事項の課題や今後の方向性を審議する機関であることから、成果について数値化は難しい。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	総合計画に示す「スポーツに親しめる環境づくり」の推進を図るため、市の施策を審議・建議する機関であるため、八代市総合計画の政策・施策である「スポーツに親しめる環境づくり」や「スポーツの推進」に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	本市のスポーツ振興は、行政のみが進めていくのではなく、学校体育、社会体育、障がい者、健康医学といった、様々な関係団体が連携・協働し進めていくことから、事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	スポーツ基本法第31条により、地方自治体によるスポーツ推進審議会の設置が規定されているため、市が事業主体であることは妥当である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	平成19年度に審議会を設置し、これまで様々なスポーツ振興に関する案件を諮問し答申をいただき、「八代市スポーツ振興計画」の策定や市のスポーツ振興施策に関する重要な事項を審議頂いた。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	スポーツ基本法第31条により、地方自治体によるスポーツ推進審議会の設置が規定されているため、見直しの余地はない。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	市長の諮問に応じ、市スポーツの施策に関する重要事項について調査審議・建議する機関であるので、民間委託はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業と類似・関連する事業がないため、統合・連携はできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	市のスポーツ施策を審議するにあたり、行政・地域・学校・医療など様々な視点から意見を聴取する必要があるため人件費の見直しはできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	八代市のスポーツ振興に関する重要事項の課題や今後の方向性を審議する機関であることから、見直しの余地はない。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 審議会の設置目的から、市の施策や課題を審議する場として今後も適宜開催していかなければならない。	
	<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b>				
<b>改革改善内容</b> 八代市スポーツ推進審議会の答申を受け、平成26年6月に見直し作成した「八代市スポーツ振興計画」の確実な実施を目指し、本審議会に関連事業の進捗状況を観察しながら、本市のスポーツの振興と環境の整備に取り組んでいく。					
<b>改革改善による期待成果</b>					
成果	コスト				
		削減	維持	増加	
	向上		●		
	維持				
低下					
外部評価の実施		無		実施年度	
改善進捗状況等		H25進捗状況			
H25取組内容					
決算審査特別委員会における意見等		「特になし」 (委員からの意見等)			

別記様式（第5条関係）

No. 4250323

事務事業評価票

所管部長等名	市民協働部長 池田 孝則
所管課・係名	市民協働部 いきいきスポーツ課
課長名	稲本 俊一

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	スポーツ大会奨励事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	09	—	08 — 02
			事業コード(大-中-小)	02	—	31 — 21
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	スポーツの推進			
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり			
事務事業の目的	本市で開催される九州大会以上の規模のスポーツ大会を奨励することにより、スポーツの競技力の向上と競技人口の拡大、さらに交流人口の増加による地域の活性化を図ることを目的とする。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	今後、八代市内でおおむね10年以上毎年継続して開催が予定されている新規の大会主催者等に対して優勝旗又は優勝杯を提供する。また、高松宮賜杯西日本各県対抗九州一周駅伝競走大会グランツール九州第4ステージでスタート時にアトラクションを行う。					
根拠法令、要綱等	八代市スポーツ大会奨励事業要領					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
・スポーツ大会主催者 ・グランツール九州選手、役員	【平成25年度決算額】34,704円 ・優勝旗及び優勝杯の提供 平成25年度は新規の大会が開催されず、優勝旗又は優勝杯の提供はなかった。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
本市で多くの九州大会以上の規模のスポーツ大会が開催されることにより、スポーツの競技力の向上と競技人口の拡大、さらに交流人口の増加によるスポーツによるまちづくりを推進する。	・高松宮賜杯第62回西日本各県対抗九州一周駅伝競走大会グランツール九州2013 第4ステージ(八代～薩摩川内) 日時：平成25年10月30日(火) 9:00(スタート) 場所：八代市役所西側 大会のスタート時に秀岳館高校雅太鼓によるアトラクションを実施。

事業開始時点からこれまでの状況変化等

グランツール九州については、交通量の増加に伴い全コースで渋滞が発生する厳しい交通渋滞対応するため事業見直しを行ってきたが解決策が見いだせず、大会運営費の増加等の問題もあり、平成25年度の第62回大会を最後に終了となった。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	-	384,704	884,000	534,000	534,000	534,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	213,839	34,704	184,000	184,000	184,000	184,000		
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	213,839	34,704	184,000	184,000	184,000	184,000		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	-	350,000	700,000	350,000	350,000	350,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.05	0.10	0.05	0.05	0.05		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 奨励大会開催数(延件数)	件	計画	-	8	9	10	11	12
			実績	7	7	-	-	-	-
	②		計画	-					
			実績			-	-	-	-
	③		計画	-					
実績					-	-	-	-	
<記述欄>※数値化できない場合									



別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 <b>成果指標</b>	① 奨励大会参加選手数	大会出場者数が増加することで、競技人口の拡大と競技力の向上、並びに交流人口増加による地域の活性化が図れると考えられることから成果指標として設定する。	人	計画	-	2,100	2,200	2,300	2,400	2,500
				実績	2,089	2,089	-	-	-	-
	②			計画	-					
				実績			-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	優勝旗又は優勝杯を提供することで、スポーツの競技力の向上と競技人口の拡大、さらに交流人口の増加による地域の活性化を図ることが事業の目的で、重点施策にある「スポーツに親しめる環境づくり」「スポーツの推進」つながることから、上位政策・施策に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	平成25年度においては新規の大会が開催されず、優勝旗又は優勝杯の提供はなかったが、今年度はいくつかの問い合わせがあつていことから、事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	全国大会や九州大会等の大規模大会の誘致は市の重要な施策の1つであり、その奨励を市が行うのは妥当である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	平成22年度から開始され、平成22年度については3件、23年度に1件、24年度に3件の新規大会が開催されている。また、大会主催者からは、市の支援に対して感謝の声を多数いただいております。順調である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	全国大会や九州大会等の大規模大会を積極的に誘致できるよう、関係団体に情報提供を行う。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	優勝旗又は優勝杯は市が作成するため、民間委託はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業と類似・関連する事業がないため、統合・連携はできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	大会誘致など、競技団体等や各市町村との連絡調整が必要なことから、非常勤職員等の対応はできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	優勝旗又は優勝杯は市が作成するため、受益者負担は適さない。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 土日や祝祭日の大会開催については施設に空きがない状態で、これからは平日に開催が可能な大会の招致に努める必要がある。					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 平日開催が比較的可能である高齢者等を対象とする大会の招致に努める。								
改革改善内容									
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施	無		実施年度	
		削減	維持	増加					
成果	向上		●		改善進捗状況等	H25進捗状況			
	維持					H25取組内容			
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					「特になし」 (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No.	4250302	事務事業評価票		所管部長等名	市民協働部長 池田 孝則				
				所管課・係名	市民協働部 いきいきスポーツ課				
				課長名	稲本 俊一				
評価対象年度	平成25年度		<b>(Plan) 事務事業の計画</b>						
事務事業名	河俣山村広場管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	08	—	03
				事業コード(大-中-小)	02	—	31	—	38
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	スポーツの推進						
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり						
事務事業の目的	市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与するために、各種競技や地域住民のレクリエーションの場として利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努める。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	河俣山村広場の利用環境を維持するために、以下の業務を行う。 ・施設老朽箇所等の補修 ・各保守点検業務委託(浄化槽管理、施設管理、除草作業) ・水道料、電気料の支払い								
根拠法令、要綱等	スポーツ基本法、八代市体育施設条例及び施行規則、八代市スポーツ振興計画他								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託		全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

**(Do) 事務事業の実施**

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
河俣山村広場利用者	受付等は、東陽公民館で行っている。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	(24年度決算額) 465,016円 (歳出項目)
河俣山村広場利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努めるとともに、利用者数の増加や各種大会が多く開催されるよう管理運営を行う。	需用費 63,336円 (電気料 26,516円、水道料 19,600円、修繕料 17,220円) 委託料376,680円 (管理委託250,000円、浄化槽清掃78,440円、浄化槽保守48,240円) 報償費 25,000円 (除草作業25,000円)
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
河俣山村広場は、旧東陽村で建設し、平成17年の市町村合併に伴い当課で所管している。平成6年2月に供用を開始し、計画的に維持補修を行っている。利用者数の推移としては、地元の方の利用がほとんどであるため、安定している。	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	1,025,016	671,000	691,000	691,000	691,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	451,018	465,016	461,000	481,000	481,000	481,000		
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	12,200	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	438,818	452,016	448,000	468,000	468,000	468,000		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	560,000	210,000	210,000	210,000	210,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.08	0.03	0.03	0.03	0.03		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 利用可能日数	日	計画	—	365	365	366	365	365
			実績	365	365	—	—	—	—
	②		計画	—	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—	—	
	③		計画	—	—	—	—	—	
実績			—	—	—	—	—		
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 <b>成果指標</b>	① 利用者数	利用者数の増減により成果の達成度合いが判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	人	計画	-	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
				実績	2,460	2,658	-	-	-	-
	② 使用料収入	使用料の増減により施設がどのくらい利用されたかを判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	円	計画	-	12,200	13,200	13,200	13,200	13,200
				実績	12,200	13,150	-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることを目的としていることから、八代市総合計画の政策・施策である「スポーツに親しめる環境づくり」や「スポーツの推進」に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市民ニーズや社会状況の変化はあるが、大会及び練習等で利用されている施設であり、事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることができるため、市が事業主体となることは妥当である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	利用者数及び使用料収入については、24年度と比べ増加している。これまでの推移を比較すると順調である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	当施設は20年を経過しており、計画的な補修等が必要である。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	地域住民の利用が多いことから、地域住民による管理や施設本来のあり方について検討していく必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	当施設は山間部にあり、類似する施設がないことから、統合・連携によるコスト削減はできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	当施設には、管理人を配置しておらず、緊急対応時は、職員が現地に出向く必要があることから、非常勤職員等による対応は難しい。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	多くの市民が、安全に施設の利用ができるためにも、適正かつ公平な使用料金の設定が必要である。そのためにも、市全体の公共施設の使用料も含めて、基本的な方針のもと検討する必要がある。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 公の施設として、利用者が安全で安心して利用できるよう、計画的に施設の改修・修繕を行っていく。 今後は、地域による管理運営が可能か検討していく必要がある。	
	<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b>				
<b>改革改善内容</b> 当面は市直営で管理運営を行っていくが、今後は、地域による管理運営が可能かどうか、また、施設本来のあり方についても関係機関等と協議・検討していく。					
<b>改革改善による期待成果</b>					
		コスト			外部評価の実施 実施年度
		削減	維持	増加	
成果	向上				改善進捗状況等 H25進捗状況 H25取組内容
	維持		●		
	低下				
決算審査特別委員会における意見等		「特になし」			(委員からの意見等)

別記様式（第5条関係）

No.	4250315	事務事業評価票		所管部長等名	市民協働部長 池田 孝則				
評価対象年度		平成25年度		所管課・係名	市民協働部 いきいきスポーツ課				
				課長名	稲本 俊一				
<b>(Plan) 事務事業の計画</b>									
事務事業名	各種スポーツ大会出場奨励事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	08	—	02
				事業コード(大-中-小)	02	—	31	—	05
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	スポーツの推進						
	具体的な施策と内容	3	競技スポーツの推進						
事務事業の目的	スポーツ競技の全国大会等出場に選手、監督として出場する者に対して激励を行う。また、出場に際し必要となる費用の負担軽減を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	予選大会を勝ち抜き全国大会等へ出場する選手、監督等に対して、スポーツ大会出場補助金を交付する。								
根拠法令、要綱等	八代市スポーツ大会出場奨励補助金交付要領								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

**(Do) 事務事業の実施**

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
九州大会以上へ出場する選手・監督	【平成25年度決算額】5,616,000円 (事業内容) 補助金名: 八代市スポーツ大会出場奨励補助金 補助基準(1人当たり) 小中学生: 九州大会3,000円、全国大会10,000円 高校生: 全国大会10,000円 一般: 全国大会 5,000円 ※国際大会は、全て30,000円 上限額 九州大会50,000円、全国大会100,000円 小中高校生は、年2回交付対象、一般は年1回 平成25年度実績: 164件
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
九州大会・全国大会の出場者に対し、補助金を交付することにより、優秀な成績を収めることへの意欲を高めるとともに、大会出場の費用負担の軽減を図る。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
小中高校生の支援を厚くするため平成22年度に交付回数を年1回から2回へ、全国大会補助額を8,000円から10,000円へ引き上げた。平成24年度に事業名を各種スポーツ大会派遣事業から各種スポーツ大会出場奨励事業に変更した。また、平成26年度から一般の全国大会補助額を5,000円から10,000円に引き上げた。	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込			
総事業費	(単位:円)	—	7,716,000	8,100,000	8,100,000	8,400,000	8,400,000			
	事業費(直接経費)	(単位:円)	4,213,000	5,616,000	6,000,000	6,000,000	6,300,000	6,300,000		
	財源内訳	国県支支出金	0	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0	0		
		その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0		
		一般財源 (特別会計→事業収入)	4,213,000	5,616,000	6,000,000	6,000,000	6,300,000	6,300,000		
	人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000			
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30			
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	大会出場者数(九州大会以上)	人	計画	—	700	800	800	850	850
				実績	642	773	—	—	—	—
	②			計画	—					
				実績			—	—	—	—
	③			計画	—					
実績						—	—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 <b>成果指標</b>	① 全国大会出場入賞件数	全国大会において入賞(ベスト4)件数が増加するほど競技力が向上したと考えられるため成果指標として設定する。	件	計画	-	15	17	19	21	23
				実績	13	15	-	-	-	-
	②			計画	-					
				実績			-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	予選会や選考会を勝ち抜き全国大会等に出場する選手、監督等に対し補助金を交付することにより、優秀な成績を収めることへの意欲を高めるとともに、競技力の向上を図ることが目的であり、「競技スポーツの推進」に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	上位大会入賞者の増加等から、事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	スポーツ基本法において、地方自治体はスポーツの競技会等において優秀な成績を収めた者の顕彰に努めることとされており、市が事業主体となることは妥当である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	年度により若干、申請件数の増減があるものの、平成25年度においては、大幅に増加するなど、順調である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	事業の拡充のため、平成26年度から一般の全国大会基準額を5,000円から10,000円に増額した。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	スポーツ基本法において、地方自治体はスポーツの競技会等において優秀な成績を収めた者の顕彰に努めることとされていることから、市が事業主体となることが妥当であり、民間委託は適さない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業と類似・関連する事業がないため、統合・連携はできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり ● 可能である	本事業は、申請の受付から補助金の支出まで、特殊な技術を要するものではないため、臨時職員での対応は可能である。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	予選大会を勝ち抜き全国大会等へ出場する選手、監督等に対する激励であるため、受益者負担は適さない。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
<b>今後の方向性</b> <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 今後も、市のホームページや市報、またFMやつしろ等の広報媒体を活用して広く事業の周知を行っていく必要がある。			
<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b>					
<b>改革改善内容</b>	本市においては、スポーツ選手の育成支援の一役を担い、ひいては「競技スポーツの推進」に繋がることから、今後も、市のホームページや市報、またFMやつしろ等の広報媒体を活用し、競技団体や学校関係等に対しても広く事業の周知を行っていく。				
<b>改革改善による期待成果</b>					
		コスト			
		削減	維持	増加	
成果	向上			●	
	維持				
	低下				
		外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成23年度
		H25進捗状況	2. 一部対応		
		H25取組内容	平成23年度の外部評価委員会において、事業名が分かりにくいとして「市による実施(要改善)」の評価をいただいたことから、平成24年度に事業名を「各種スポーツ大会派遣事業」から「各種スポーツ大会出場奨励事業」に変更した。		
決算審査特別委員会における意見等		(委員からの意見等)			
		団体で出場する登録選手全員に、奨励費補助金が交付できるよう検討して頂きたい。 市からオリンピック選手が輩出した際の奨励費等も検討して頂きたい。			



別記様式（第5条関係）

No.	4250285	事務事業評価票		所管部長等名	市民協働部長 池田 孝則				
				所管課・係名	市民協働部 いきいきスポーツ課				
				課長名	稲本 俊一				
評価対象年度	平成25年度	<b>(Plan) 事務事業の計画</b>							
事務事業名	弓道場・相撲場管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	08	—	03
				事業コード(大-中-小)	02	—	31	—	17
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	スポーツの推進						
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり						
事務事業の目的	弓道競技及び相撲競技の普及・振興を図り、市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与するために、利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努める。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	弓道場及び相撲場の利用環境を維持するため、以下の業務を行う。 ・施設消耗品の補充 ・施設老朽箇所等の補修 ・各業務委託(消防設備保守点検) ・上下水道料、電気料、ガス代、電話料等の支払い								
根拠法令、要綱等	スポーツ基本法、八代市体育施設条例及び施行規則、八代市スポーツ振興計画 他								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託		全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である			
	その他( )					● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

**(Do) 事務事業の実施**

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
弓道場及び相撲場利用者	常勤の職員は置いておらず、受付等は総合体育館で行っている。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	【平成25年度決算額】594,040円 (歳出項目) 需用費 558,829円 (光熱水費:466,803円、修繕料:85,050円、消耗品費:6,976円) 役務費 29,211円(電話料) 委託料 6,000円(消防設備保守点検委託料)
弓道場及び相撲場利用者が、安全で安心して利用できるよう維持管理に努めるとともに、利用者数の増加や弓道大会及び相撲大会が、多く開催されるように管理運営を行う。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
昭和59年に弓道場及び相撲場の供用を開始し計画的に維持補修を行っている。利用者数の増減はあるが、定期的に大会や練習等で利用されている。	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	—	2,554,040	1,962,000	1,888,000	964,000	964,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	496,302	594,040	1,402,000	1,678,000	754,000	754,000
財源内訳	国県支支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	249,810	263,000	19,000	19,000	19,000	19,000
	一般財源 (特別会計→事業収入)	246,492	331,040	1,383,000	1,659,000	735,000	735,000
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	1,960,000	560,000	210,000	210,000	210,000
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.28	0.08	0.03	0.03	0.03
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	利用可能日数	日	計画	—	363	363	364	363	363
				実績	363	363	—	—	—	—
	②			計画	—					
				実績			—	—	—	—
③			計画	—						
			実績			—	—	—	—	
(記述欄)※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 利用者数	利用者数の増減により、成果の達成度合いが判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	人	計画	-	6,380	6,500	6,500	6,500	6,500
				実績	6,286	5,692	-	-	-	-
	② 使用料収入	使用料の増減により、施設がどのくらい利用されたかを判断できると考えられるため、成果指標として設定する	円	計画	-	243,000	260,000	260,000	260,000	260,000
				実績	231,630	221,340	-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることを目的としていることから、スポーツに親しめる環境づくりやスポーツの推進に結びつく。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市民ニーズや社会状況の変化はあるが、大会及び練習等で利用されている施設であり、事業の役割は薄れていない。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることができるため、市が事業主体となることは妥当である。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	利用者数及び使用料収入は、平成24年度と比べ若干の減少はあるが、これまでの推移を比較すると、おおむね順調である。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	弓道場及び相撲場は31年を経過しており、計画的な補修等が必要である。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	できない 検討の余地あり ● 可能である	民間事業所等の能力やノウハウを幅広く活用しつつ、市民サービスの向上を図るためには、指定管理者制度を導入することで、コスト削減が可能である。 【平成26年度に指定管理者制度を導入済】
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	できない 検討の余地あり ● 可能である	旧八代市内の8施設については、指定管理者制度を導入することで、8施設の事業の統合・連携によるコスト削減が可能である。 【平成26年度に指定管理者制度を導入済】
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	できない 検討の余地あり ● 可能である	指定管理者制度を導入することで、人件費の削減が可能である。 【平成26年度に指定管理者制度を導入済】
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	多くの市民が、安全に施設の利用ができるためにも、適正かつ公平な使用料金の設定が必要である。そのためにも、市全体の公共施設の使用料も含めて、基本的な方針のもと検討する必要がある。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
<b>今後の方向性</b> <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 ● 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 平成26年度から指定管理者制度導入に伴い、施設運営の充実を図るとともに、施設の計画的な補修等を実施する。		
<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b>				
<b>改革改善内容</b>	民間事業者等の能力やノウハウを幅広く活用しつつ、住民サービスの向上及び経費の節減を図るために、平成26年度から指定管理者制度を導入した。			
<b>改革改善による期待成果</b>				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	●		
	維持			
	低下			
		外部評価の実施	無	実施年度
		H25進捗状況		
		H25取組内容		
		決算審査特別委員会における意見等	「特になし」  (委員からの意見等)	

別記様式（第5条関係）

No.	4250292	事務事業評価票		所管部長等名	市民協働部長 池田 孝則				
				所管課・係名	市民協働部 いきいきスポーツ課				
				課長名	稲本 俊一				
評価対象年度	平成25年度	<b>(Plan) 事務事業の計画</b>							
事務事業名	球技場管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	08	—	03
				事業コード(大-中-小)	02	—	31	—	25
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	スポーツの推進						
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり						
事務事業の目的	サッカー競技及びラグビー競技の普及・振興を図り、市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与するために、利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努める。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	球技場の利用環境を維持するために、以下の業務を行う。 ・施設消耗品の補充 ・施設老朽箇所等の補修 ・各業務委託(樹木管理、清掃業務) ・上下水道料、電気料、ガス代等の支払い								
根拠法令、要綱等	スポーツ基本法、八代市体育施設条例及び施行規則、八代市スポーツ振興計画 他								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託		全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

**(Do) 事務事業の実施**

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
球技場利用者	常勤の職員は置いておらず、受付等は総合体育館で行っている。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	【25年度決算額】4,908,261円 (歳出項目) 需用費 231,513円 (光熱水費:120,827円、修繕料:77,700円、消耗品費:32,986円) 委託料 4,505,852円 (芝・樹木管理:4,357,500円、清掃業務:148,352円) 原材料費 54,000円(原材料) 備品購入費 116,896円(備品)
球技場利用者が、安全で安心して利用できるよう維持管理に努めるとともに、利用者の増加やサッカー大会及びラグビー大会が、多く開催されるように管理運営を行う。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
平成9年に国体のラグビー競技の会場として球技場の供用を開始し、計画的に維持補修を行っている。利用者数の増減はあるが、主に県内や市内の大会が開催されている。	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	-	6,658,261	6,006,000	5,449,000	5,499,000	5,489,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	3,525,766	4,908,261	5,376,000	5,239,000	5,289,000	5,279,000		
財源内訳	国県支支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	135,980	111,000	15,000	15,000	15,000	15,000		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	3,389,786	4,797,261	5,361,000	5,224,000	5,274,000	5,264,000		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	-	1,750,000	630,000	210,000	210,000	210,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.25	0.09	0.03	0.03	0.03		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 利用可能日数	日	計画	-	272	272	273	272	272
			実績	272	272	-	-	-	-
	②		計画	-					
			実績			-	-	-	-
	③		計画	-					
実績					-	-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 利用者数	利用者数の増減により、成果の達成度合いが判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	人	計画	-	6,000	6,600	6,600	6,600	6,600
				実績	5,905	6,300	-	-	-	-
	② 使用料収入	使用料の増減により、施設がどれくらい利用されたかを判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	円	計画	-	139,000	158,000	158,000	158,000	158,000
				実績	135,980	111,280	-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることを目的としていることから、スポーツに親しめる環境づくりやスポーツの推進に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市民ニーズや社会状況の変化はあるが、大会及び練習等で利用されている施設であり、事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることができるため、市が事業主体となることは妥当である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	利用者数及び使用料収入については、年度により多少の増減はあるが、これまでの推移と比較するとおおむね順調である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	当施設は17年を経過しており、計画的な補修等が必要である。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	できない 検討の余地あり ● 可能である	民間事業所等の能力やノウハウを幅広く活用しつつ、市民サービスの向上を図るためには、指定管理者制度を導入することで、コスト削減が可能である。 【平成26年度に指定管理者制度を導入済】
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	できない 検討の余地あり ● 可能である	旧八代市内の8施設については、指定管理者制度を導入することで、8施設の事業の統合・連携によるコスト削減が可能である。 【平成26年度に指定管理者制度を導入済】
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	できない 検討の余地あり ● 可能である	指定管理者制度を導入することで、人件費の削減が可能である。 【平成26年度に指定管理者制度を導入済】
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	多くの市民が、安全に施設の利用ができるためにも、適正かつ公平な使用料金の設定が必要である。 そのためには、市全体の公共施設の使用料も含めて、基本的な方針のもと検討する必要がある。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
<b>今後の方向性</b> <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 ● 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 平成26年度から指定管理者制度導入に伴い、施設運営の充実を図るとともに、施設の計画的な補修等を実施する。		
<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b>				
<b>改革改善内容</b>	民間事業者等の能力やノウハウを幅広く活用しつつ、住民サービスの向上及び経費の節減を図るために、平成26年度から指定管理者制度を導入した。			
<b>改革改善による期待成果</b>				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	●		
	維持			
	低下			
		外部評価の実施	無	実施年度
		H25進捗状況		
		H25取組内容		
決算審査特別委員会における意見等		「特になし」  (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No. 4250299

事務事業評価票

所管部長等名	市民協働部長 池田 孝則
所管課・係名	市民協働部_いきいきスポーツ課
課長名	稲本 俊一

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	鏡総合グラウンド管理運営事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	09	—	08 — 03
			事業コード(大-中-小)	02	—	31 — 35
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	スポーツの推進			
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり			
事務事業の目的	各種競技の普及・振興を図り、市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与するために、利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努める。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	鏡総合グラウンド(グラウンド・武道館・体育館・テニスコート・プール・相撲場・夜間照明・北新地グラウンド)の利用環境を維持するために、以下の業務を行う。 ・施設消耗品の補充 ・施設老朽箇所等の補修 ・各業務委託等 ・水道料、電気料、電話料等の支払い					
根拠法令、要綱等	スポーツ基本法、八代市体育施設条例及び施行規則、八代市スポーツ振興計画 他					
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
施設利用者(グラウンド・武道館・体育館・テニスコート・プール・相撲場・夜間照明・北新地グラウンド)	受付等は、鏡公民館及び総合体育館で行っている。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	【平成25年度決算額】11,786,016円 (歳出項目)
施設利用者が、安全で安心して利用できるよう維持管理に努めるとともに、利用者数の増加や各種大会が、多く開催されるように管理運営を行う。	需用費 6,449,255円 (光熱水費:4,015,272円、修繕料:1,595,320円、消耗品費:813,378円他) 役務費 214,464円 (電話料:111,114円、浄化槽他検査料:98,100円他) 委託料 4,063,970円 (施設管理:2,657,000円、浄化槽点検:333,490円他) 工事請負費 840,000円 備品購入費 168,925円 他49,402円

事業開始時点からこれまでの状況変化等

鏡総合グラウンドは、旧鏡町で建設し、平成17年の市町村合併に伴い当課で所管している。平成3年に体育館、平成7年にグラウンド・武道館・テニスコート・プール・相撲場の供用を開始し、計画的に維持補修を行っている。利用者数の増減はあるが、地域住民の利用や各種大会が開催されている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	13,046,016	12,919,000	13,320,000	13,320,000	13,320,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	11,519,359	11,786,016	12,009,000	12,410,000	12,410,000	12,410,000		
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	2,620,768	2,882,000	2,910,000	2,910,000	2,910,000	2,910,000		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	8,898,591	8,904,016	9,099,000	9,500,000	9,500,000	9,500,000		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	1,260,000	910,000	910,000	910,000	910,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.18	0.13	0.13	0.13	0.13		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 利用可能日数	日	計画	—	365	365	366	365	365
			実績	365	365	—	—	—	—
	②		計画	—	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—	—	
	③		計画	—	—	—	—	—	
実績			—	—	—	—	—		
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 <b>成果指標</b>	① 利用者数（全施設）	利用者数の増減により、成果の達成度合いが判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	人	計画	-	80,000	108,000	108,000	108,000	108,000
				実績	79,136	107,482	-	-	-	-
	② 使用料収入（施設使用料・夜間照明使用料）	使用料の増減により、施設がどのくらい利用されたかを判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	円	計画	-	2,385,000	2,650,000	2,650,000	2,650,000	2,650,000
				実績	2,359,540	2,605,280	-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることを目的としていることから、八代市総合計画の政策・施策である「スポーツに親しめる環境づくり」や「スポーツの推進」に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市民ニーズや社会状況の変化はあるが、大会及び練習等で利用されている施設であり、事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることができるため、市が事業主体となることは妥当である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	利用者数及び使用料収入については、24年度と比べ増加している。これまでの推移を比較すると順調である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	多くの利用者が施設を利用されており、利用者サービスの向上を図るため、管理人の配置を検討する必要がある。また、当施設は20年を経過しており、計画的な補修等が必要である。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	当施設は、市直営で管理運営を行っている。多種目の集約施設であり、地域住民の利用だけでなく、各種大会も開催されている。将来的には、民間事業所等の能力やノウハウを活用しつつ、市民サービスの向上を図るため、指定管理者制度等の導入について、検討していく必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	千丁体育館、千丁テニスコート、千丁西・東グラウンド、東陽運動公園、東陽スポーツセンターは、類似している施設であることから、統合・連携によるコスト削減が可能かどうか検討していく必要がある。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	当施設には、管理人を配置しておらず、緊急対応時は、職員が現地に出向く必要があることから、非常勤職員等による対応は難しい。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	多くの市民が、安全に施設の利用ができるためにも、適正かつ公平な使用料金の設定が必要である。そのためにも、市全体の公共施設の使用料も含めて、基本的な方針のもと検討する必要がある。



(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
<b>今後の方向性</b> <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 ● 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 公の施設として、利用者が安全で安心して利用できるよう、計画的に施設の改修・修繕等を行っていく。 今後は、指定管理者制度の導入について、検討していく必要がある。		
<b>改革改善内容</b>	<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b>			
	指定管理者制度の導入に向け、職員の人件費や維持管理経費等のコスト節減の検討を行い、スムーズな指定管理者への導入ができるよう、関係機関等と協議・検討を行っていく。 しかし、現在の管理運営事業に管理人の人件費等が含まれていないため、人件費のコスト増加が見込まれる。			
<b>改革改善による期待成果</b>				
成果	コスト			
	削減	維持	増加	
	向上		●	
	維持			
	低下			
外部評価の実施		無		実施年度
改善進捗状況等	H25進捗状況			
	H25取組内容			
決算審査特別委員会における意見等	「特になし」  (委員からの意見等)			

別記様式（第5条関係）

No. 4250316

事務事業評価票

所管部長等名	市民協働部長 池田 孝則
所管課・係名	市民協働部_いきいきスポーツ課
課長名	稲本 俊一

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	郡市対抗熊日駅伝・熊日郡市対抗女子駅伝事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	09	—	08 — 02
			事業コード(大-中-小)	02	—	31 — 06
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	スポーツの推進			
	具体的な施策と内容	3	競技スポーツの推進			
事務事業の目的	県内唯一の郡市対抗形式による駅伝大会に選手団を派遣することにより、八代市選手団の競技力の向上を図る。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	毎年1月に実施される熊日郡市対抗女子駅伝大会、2月に実施される郡市対抗熊日駅伝大会に、選手団・役員を派遣を行う。また、郡市対抗熊日駅伝大会については、大会当日、NPO法人八代市体育協会と連携を図り、選手の区間配置、ウォーミングアップ、クールダウンの手伝いを行う。					
根拠法令、要綱等						
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である	● 2 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
八代市選手団及び関係者	【平成25年度決算額】349,860円 第40回郡市対抗熊日駅伝(平成26年2月9日(日)) 天草市役所前～びぶれす熊日会館前 14区間 105.5km 派
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	遣選手団・役員47名 成績8位
大会参加の経験、大会に向けた練習により優秀選手の育成・強化を図り、競技力の向上を図る。	選手選考レース 平成25年12月28日(土) 約200名参加
	第31回熊日郡市対抗女子駅伝大会(平成26年1月26日(日)) びぶれす熊日会館前～益城町下小谷折り返し 7区間 30km 派遣選手団・役員15名 成績 14位 選手選考レース 平成25年12月28日(土) 約100名参加
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
昭和57年大会までは男女混合形式で行われていたが、県内女子長距離競技者の育成と強化、競技人口の底辺拡大を目的に昭和58年大会から女性だけの駅伝大会として開催されるようになり現在に至る。また、市職員の対応が困難な専門的な見地からの支援体制を整えるために、平成25年度からNPO法人八代市体育協会へ業務委託した。	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	-	1,399,860	1,624,000	1,624,000	1,624,000	1,624,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	375,400	349,860	574,000	574,000	574,000	574,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (特別会計→事業収入)	375,400	349,860	574,000	574,000	574,000	574,000
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	-	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	代表選手選考会参加選手数		計画	-	340	345	350	350	350
		実績		337	300	-	-	-	-	
	②			計画	-					
実績					-	-	-	-		
③			計画	-						
	実績				-	-	-	-		
〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 <b>成果指標</b>	① 郡市対抗熊日駅伝大会成績	成績が上がることでより派遣選手団の競技力が向上したと考えられるため成果指標として設定する。	位	計画	-	7	7	6	5	5
				実績	8	8	-	-	-	-
	② 熊日郡市対抗女子駅伝大会成績	成績が上がることでより派遣選手団の競技力が向上したと考えられるため成果指標として設定する。	位	計画	-	9	8	6	5	5
				実績	10	14	-	-	-	-
	③ 区間賞受賞者数	区間賞受賞者数が増加するほど、選手個々の競技力が向上したと考えられるため成果指標として設定する。	人	計画	-	1	1	1	2	2
				実績	0	0	-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	県内唯一の郡市対抗形式による駅伝大会に選手団を派遣することにより、八代市選手団の競技力の向上を図ることが目的であり、八代市総合計画の政策・施策である「スポーツに親しめる環境づくり」や「スポーツの推進」に結びつく。	
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	本大会出場者が、後に日本代表として世界大会出場、また多くの全国大会出場者を輩出するなど優秀選手として活躍しており、事業の役割が薄れていない。	
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	県内唯一の郡市対抗形式による駅伝大会に選手団を派遣し、八代市選手団の競技力の向上を図ることに、市が事業主体となり、専門的知識を有する団体等と連携し、事業に関与することは妥当とである。	
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	年度により出場選手が変わることで順位が上下することもあるが、平成24・25年度においては、男子が8位となり、概ね達成していると考えられる。女子については、年度により成績の変動があることから、更なる強化が求められる。	
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	平成25年度からNPO法人八代市体育協会に事業委託することで、それまで市職員で行っていた大会当日の選手のケアを専門的見地から行うことで、さらに成果を上げることができる。	
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	専門的知識を有するNPO法人八代市体育協会に本事業を平成25年度から委託し、選手がより望ましい環境で大会に参加できるとともに、市の業務量の削減に繋がった。	
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業と類似・関連する事業がないため、統合・連携はできない。	
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	NPO八代市体育協会や陸上競技団体等様々な関係機関と連携・調整が必要なため、非常勤職員等による対応はできない。	
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	選手は八代市の代表として参加するので、旅費等の受益者負担を見直す余地はない。	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 ● 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) 市職員で対応が困難な専門的な見地からの支援体制を整えるとともに業務量の削減のため、平成25年度からNPO法人八代市体育協会に事業委託した。	
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果			
改革改善内容 平成25年度から、専門的知識を有するNPO法人八代市体育協会に事業委託を行い、選手が今以上の体制で大会に臨めるよう支援体制を構築した。また、事業委託したことにより、市の業務量の軽減を図った。				
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			
外部評価の実施		有：外部評価(市民事業仕分け)		実施年度
H25進捗状況		1. 対応済(廃止含む)		
H25取組内容		平成25年度の外部評価委員会において、専門団体へのバックアップ強化等を図り、併せて成果を出して欲しいとして、「市による実施(民間委託拡大・市民協働化)」の評価を頂いたことから、平成25年度から専門的知識を有するNPO法人八代市体育協会に事業委託した。		
決算審査特別委員会における意見等		「特になし」  (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No. 4250317

事務事業評価票

所管部長等名	市民協働部長 池田 孝則
所管課・係名	市民協働部_いきいきスポーツ課
課長名	稲本 俊一

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	県民体育祭事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	09	—	08 — 02
			事業コード(大-中-小)	02	—	31 — 07
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	スポーツの推進			
	具体的な施策と内容	3	競技スポーツの推進			
事務事業の目的	熊本県民体育祭に参加することにより競技力の向上、優秀選手の育成を図るとともに、市民のスポーツへの関心を高める。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	熊本県民体育祭へ参加するために八代市選手団派遣業務をNPO法人八代市体育協会へ委託する。					
根拠法令、要綱等						
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
八代市選手団	【平成25年度決算額】6,587,200円 第68回熊本県民体育祭天草大会 開催日時:平成25年9月14日(土)、15日(日) 開催地:天草市、上天草市、苓北町 参加競技:25競技(採点24競技、公開1競技) 派遣人員:444名(選手・監督427名、役員17名) 成績:男女総合2位 女子総合2位
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
県内最大のスポーツ大会へ選手団を派遣することにより、大会を通じて競技力の向上や強化練習による選手の育成強化を図る。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
平成22年度までは、選手団派遣に係る経費等の事務処理について市が直接行っていたが、各競技の大会初日の成績、試合当日の選手の参加状況などの変更確認に時間を要していた。そこで、平成23年度より選手団の派遣業務について、各競技団体が加盟するNPO法人八代市体育協会に委託することで、速やかな確認と処理、行政事務の簡素化が可能となった。	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	—	8,197,200	8,195,000	8,195,000	8,195,000	8,195,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	5,271,910	6,587,200	6,585,000	6,585,000	6,585,000	6,585,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (特別会計→事業収入)	5,271,910	6,587,200	6,585,000	6,585,000	6,585,000	6,585,000
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	1,610,000	1,610,000	1,610,000	1,610,000	1,610,000
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	種目別優勝競技	数	計画	—	4	5	5	5
				実績	—	4	—	—	—
	②			計画	—	—	—	—	—
実績				—	—	—	—	—	
③			計画	—	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 県民体育祭総合得点	総合得点が高くなるほど競技力が向上したと考えられることから指標として設定する。		計画	-	690	720	720	740	740	
				実績	686.5	712	-	-	-	-	
	②				計画	-					
					実績			-	-	-	-
	③					計画	-				
						実績			-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	県内最大のスポーツイベントである大会に参加することで、各競技の競技力向上に繋がることから、八代市総合計画の政策・施策である「スポーツに親しめる環境づくり」や「スポーツの推進」に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	参加人員の増加や総合成績2位からみて、事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	八代市の代表として大会に選手を派遣することから、市が主体となる必要がある。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	毎年度、総合成績は常に上位成績を残しているものの、近年は総合優勝がないことから、競技別に更なる強化が望まれる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	年度により各競技の成績にばらつきがあることから、上位成績を残している選手の強化練習のメニューなどを他競技などに取り入れ、更なる競技力の向上を目指す。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	平成23年度から選手団の派遣業務について、NPO法人八代市体育協会委託していることから、民間委託等の導入はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業以外に類似・関連する事業がないことから、他の事業との統合・連携はできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	平成23年度から選手団の派遣業務について、NPO法人八代市体育協会に委託してしていることから、これ以上の人件費の削減はできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	八代市の代表選手として大会に出場することから、受益者負担の見直しの余地はない。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) 競技別代表選手の選考など非常に専門性を必要とするため市職員で行うことは困難であり、大会派遣業務を含めNPO法人八代市体育協会への委託事業として実施する。さらに優秀な成績を収めるための取組みを行う必要がある。	
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果			
改革改善内容 NPO法人八代市体育協会と連携を図り、優秀な成績を収めている競技の選考方法や強化練習メニューなど、競技力向上のためのノウハウの共有化を進める。				
改革改善による期待成果				
成果	コスト			
		削減	維持	増加
	向上		●	
	維持			
	低下			
外部評価の実施		有：外部評価(市民事業仕分け)		実施年度
				平成25年度
改善進捗状況等	H25進捗状況	4. 検討・見直し中		
	H25取組内容	平成25年度の外部評価委員会において、更に、総合優勝できるよう期待するとして「市による実施(現行どおり)」の意見をいただいたことから、優秀な成績を収めている競技の選考方法や強化練習メニュー、競技団体のバックアップ体制など、ノウハウの共有化を進める。		
決算審査特別委員会における意見等		(委員からの意見等)		
		「特になし」		

別記様式（第5条関係）

No. 4250321

事務事業評価票

所管部長等名	市民協働部長 池田 孝則
所管課・係名	市民協働部_いきいきスポーツ課
課長名	稲本 俊一

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	広報活動事業		会計区分		01 一般会計	
			款項目コード(款-項-目)	09	—	08 — 02
			事業コード(大-中-小)	02	—	31 — 15
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	スポーツの推進			
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり			
事務事業の目的	スポーツに関する情報を広く市民へ周知することによりスポーツに対する関心を高める。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	広報媒体を活用し市民に広くスポーツ情報の提供を行う。本市にゆかりのあるスポーツ選手が国際大会に出場する場合の激励看板や優秀な成績を収めたときの称賛看板を設置する。					
根拠法令、要綱等						
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他( )		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
八代市民	【平成25年度決算額】31,500円 (平成25年度広報活動) ・FMやつしろ出演回数・・・6回 (八代市総合体育館30周年記念事業・全国小学生ABC/バドミントン大会等)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	・八代市ホームページ・・・10回 (八代市総合体育館30周年記念事業・八代市総合体育館の予約システム関係、グランツール九州2013等)
八代市民に対して本市が行っている事業やスポーツに関するあらゆる情報を 広報することでスポーツへの関心を高める。	・Let's! スポーツ やつしろ・・・10回 (八代市総合体育館30周年記念事業・全国小学生ABC/バドミントン大会等) ・広報やつしろ掲載・・・6回 (八代市総合体育館30周年記念事業・全国小学生ABC/バドミントン大会等) ・スポーツ情報広報用看板・・・1回 (堀端宏行選手世界陸上マラソン出場看板)

事業開始時点からこれまでの状況変化等

スポーツ情報提供チラシ「スポーツ八代」を定期的に広報誌に折込んでいたが、広報誌への記事掲載や市HP、新たに開設するスポーツ関係のHP、FMやつしろなどを有効活用することにより代替が可能と判断し、平成21年度を最後に廃止した。  
また、平成25年度より八代市総合体育館情報サイトLet's! スポーツ やつしろ ~八代市スポーツ情報~を開設した。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	1,641,500	1,707,000	1,707,000	1,707,000	1,707,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	112,349	31,500	97,000	97,000	97,000	97,000		
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	112,349	31,500	97,000	97,000	97,000	97,000		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	1,610,000	1,610,000	1,610,000	1,610,000	1,610,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の 数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 各広報媒体による広報活動	回	計画	—	35	40	45	50	55
			実績	32	33	—	—	—	—
	②		計画	—	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—	—	
	③		計画	—	—	—	—	—	
実績			—	—	—	—	—		
〈記述欄〉※数値化できない場合									



別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 <b>成果指標</b>	① 八代市総合体育館情報サイトアクセス件数	アクセス件数が増加することで情報が広く伝わっていると考えられることから成果指標として設定する。	回	計画	-	10,000	11,000	12,000	13,000	14,000
				実績	0	7,000	-	-	-	-
	②			計画	-					
				実績			-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	スポーツ情報を市民に提供することで、スポーツに対する関心の高まりが図られ、八代市総合計画の政策・施策である「スポーツに親しめる環境づくり」や「スポーツの推進」に結びつく。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	八代市総合体育館情報サイト「Let's! スポーツ やつしろ」等のアクセス数も多く市民ニーズは薄れていない。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市のスポーツ情報を提供するので、市が事業主体となるのは妥当である。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	八代市総合体育館情報サイト「Let's! スポーツ やつしろ」のアクセス件数も増加していることから、達成状況は順調である。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	掲載記事の内容を充実することでアクセス件数の増加が見込める。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	事務量は多くなく、現在委託している事業との統合や民間委託等など、検討の余地がある。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	事務量は多くないことから、他の事業と統合・連携の余地がある。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	特殊な技術を要するものでないことから、非常勤職員等で対応でき、検討の余地がある。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	市民に対してあらゆる情報を提供することは重要な業務であり、受益者負担は適さない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) ホームページに情報を掲載しても日数が経過すると、過去の記事となり情報が伝わらない場合があるため、情報提供の手段を見直す必要がある。					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 定期的に掲載記事を更新してタイムリーな情報提供に努める。								
改革改善内容									
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施	無		実施年度	
		削減	維持	増加					
成果	向上		●		改善進捗状況等	H25進捗状況			
	維持					H25取組内容			
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					「特になし」 (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No. 4250313

事務事業評価票

所管部長等名	市民協働部長 池田 孝則
所管課・係名	市民協働部 いきいきスポーツ課
課長名	稲本 俊一

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	校区対抗駅伝競走事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	09	—	08 — 02
			事業コード(大-中-小)	02	—	31 — 02
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	スポーツの推進			
	具体的な施策と内容	2	地域スポーツの推進			
事務事業の目的	校区対抗形式の駅伝競走を通じて地域スポーツの振興と地域の連帯感の醸成を図る。□					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	小学生から一般まで各校区代表選手10名による校区対抗形式の駅伝大会を八代市、NPO法人八代市体育協会、熊本日日新聞社主催により実施する。□					
根拠法令、要綱等						
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
校区代表選手□	【平成25年度決算額】517,201円 第9回校区対抗駅伝競走 開催日時:平成26年1月19日(日) コース:県営八代運動公園から球磨川スポーツ公園折り返し 10区間 31.2km 参加:19校区 18チーム(378名:1チームエントリー21名) 交通整理:110名
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
大会参加の経験、大会に向けた練習により校区代表の育成・強化を図るとともに、校区住民また校区間相互の親睦を図る。 □	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成22年度までは県営陸上競技場からイオン八代店方面へのコース設定であったが、一部について見通しが悪く道路幅が狭い箇所であったことから事故の危険性があるため、警察と協議を行い平成23年度から内港方面へとコース変更を行った。□

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費	(単位:円)	—	2,407,201	2,551,000	2,551,000	2,551,000	2,551,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	571,081	517,201	661,000	661,000	661,000	661,000	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	
	一般財源 (特別会計→事業収入)	571,081	517,201	661,000	661,000	661,000	661,000	
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	1,890,000	1,890,000	1,890,000	1,890,000	1,890,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.27	0.27	0.27	0.27	0.27	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	計画	—					
		実績			—	—	—	—
	②	計画	—					
		実績			—	—	—	—
	③	計画	—					
実績				—	—	—	—	
(記述欄)※数値化できない場合 活動指標として、応援者数が考えられるが、競技場や沿道の観客者数の正確な人数をカウントするのは困難であるため、数値化が難しい。 □								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 参加校区数 □ 参加チームが増えるほど地域内でのスポーツに対する関心が高まるものと考えられるため □		計画	-	17	18	18	18	18
					実績		19	-	-
	②		計画			-			
					実績			-	-
	③		計画			-			
					実績			-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	校区対抗形式の駅伝競走を通じて、地域の連帯感の醸成を図ること で、八代市総合計画の政策・施策である「スポーツに親しめる環境づくり」や「スポーツの推進」に結びつく。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	臨港線や球磨川スポーツ公園などで、多くのランナーはみられ、ランニングイベントに対する市民のニーズは高いことから事業の役割は薄れていない。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	地域スポーツを推進するために、市が主体となって取り組む必要がある。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	21校区全てが参加していないため、成果目標を達成していないことから、あまり順調ではない。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	未参加校区が参加できるよう、大会要項等内容を見直す必要がある。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	選手や応援者の安全を確保するために、多くの交通整理員を要することから、人員やコストの削減はできない。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業と類似・関連する事業がないため他事業との統合・連携はできない。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	警察や陸上競技団体等さまざまな関係機関と連携・調整が必要なため、非常勤職員により対応することはできない。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	事業の目的は、地域スポーツの振興や地域との連帯感の醸成を図ることから、受益者負担は見直しの余地はない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) 人口規模が小さな校区においては、選手選出に苦勞している状況にあるため、全校区が参加できるように参加基準を見直す必要がある。	
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果			
改革改善内容				
多くの校区が参加できるようにNPO法人八代市体育協会、八代市陸上競技協会、各校区駅伝監督と区間距離、年齢制限等について協議調整を進める。				
改革改善による期待成果				
成果	コスト			
		削減	維持	増加
	向上		●	
	維持			
低下				
外部評価の実施		有：外部評価(市民事業仕分け)		実施年度
		平成25年度		
改善進捗状況等	H25進捗状況	4. 検討・見直し中		
	H25取組内容	全校区が参加できるように内容を見直して欲しいとして「市に実施(要改善)」を頂いたことから、NPO法人八代市体育協会、八代市陸上競技協会、各校区駅伝監督と区間距離、年齢制限等について協議調整を進める。		
決算審査特別委員会における意見等		(委員からの意見等)		
		「特になし」		

別記様式（第5条関係）

No. 4250288

事務事業評価票

所管部長等名	市民協働部長 池田 孝則
所管課・係名	市民協働部 いきいきスポーツ課
課長名	稲本 俊一

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	市民球場管理運営事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	09	—	08 — 03
			事業コード(大-中-小)	02	—	31 — 20
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	スポーツの推進			
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり			
事務事業の目的	野球競技の普及・振興を図り、市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与するために、利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努める。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	市民球場の利用環境を維持するために、以下の業務を行う。 ・利用受付及び管理業務 ・施設消耗品の補充 ・施設老朽箇所等の補修 ・各保守点検業務委託(消防設備、電気設備、給水設備、樹木管理、清掃業務等) ・上下水道料、電気料、ガソリン代、軽油代、ガス代等の支払い					
根拠法令、要綱等	スポーツ基本法、八代市体育施設条例及び施行規則、八代市スポーツ振興計画他					
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
市民球場利用者	臨時職員を2名配置し、受付及び施設の維持管理を行っている。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	【平成25年度決算額】11,033,042 円 (歳出項目) 社会保険料 574,069円 臨時職員賃金 3,951,600円 需用費 3,650,302円 (修繕料: 2,543,205円、光熱水費: 857,099円、消耗品費: 208,978円他) 役務費 79,171円 (電話料: 46,096円、水質検査料: 33,075円) 委託料 2,259,930円 (清掃業務: 1,787,352円、電気保安点検: 171,228円他) 他517,970円

事業開始時点からこれまでの状況変化等

八代市民球場は、昭和60年4月から供用開始され29年が経過しており、第三次避難場所としての指定や施設・設備の老朽化により、計画的に維持・補修等を行っている。  
利用者数の増減はあるが、主に県内や市内の大会等が開催されている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	13,343,042	10,398,000	9,013,000	9,013,000	9,013,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	10,631,791	11,033,042	9,768,000	8,803,000	8,803,000	8,803,000		
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	396,346	456,435	0	0	0	0		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	10,235,445	10,576,607	9,768,000	8,803,000	8,803,000	8,803,000		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	2,310,000	630,000	210,000	210,000	210,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.33	0.09	0.03	0.03	0.03		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	2.10	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 利用可能日数	日	計画	—	323	323	324	323	323
			実績	323	323	—	—	—	—
	②		計画	—					
			実績			—	—	—	—
	③		計画	—					
実績					—	—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 利用者数	利用者数の増減により成果の達成度合いが判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	人	計画	-	10,600	17,000	17,000	17,000	17,000
			実績	10,554	16,871	-	-	-	-
② 使用料収入	使用料の増減により、施設がどのくらい利用されたかを判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	円	計画	-	270,000	330,000	330,000	330,000	330,000
			実績	269,330	326,730	-	-	-	-
③			計画	-					
			実績			-	-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることを目的としていることから、スポーツに親しめる環境づくりやスポーツの推進に結びつく。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市民ニーズや社会状況の変化はあるが、大会及び練習等で利用されている施設であり、事業の役割は薄れていない。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることができるため、市が事業主体となることは妥当である。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	利用者数及び使用料収入は、平成24年度と比べ増加している。これまでの推移を比較すると順調である。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	土日祝日の利用は多いものの、平日は利用が少ないため、平日の有効活用を考える必要がある。また、供用開始から29年が経過しており、計画的な補修等が必要である。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	民間事業所等の能力やノウハウを幅広く活用しつつ、市民サービスの向上を図るためには、指定管理者制度を導入することで、コスト削減が可能である。 【平成26年度に指定管理者制度を導入済】
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	旧八代市内の8施設については、指定管理者制度を導入することで、8施設の事業の統合・連携によるコスト削減が可能である。 【平成26年度に指定管理者制度を導入済】
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	指定管理者制度を導入することで、人件費の削減が可能である。 【平成26年度に指定管理者制度を導入済】
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	多くの市民が、安全に施設の利用ができるためにも、適正かつ公平な使用料金の設定が必要である。そのためにも、市全体の公共施設の使用料も含めて、基本的な方針のもと検討する必要がある。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
<b>今後の方向性</b> <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 ● 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 平成26年度から指定管理者制度導入に伴い、施設運営の充実を図るとともに、施設の計画的な補修等を実施する。		
<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b>				
<b>改革改善内容</b>	民間事業所等の能力やノウハウを幅広く活用しつつ、市民サービスの向上及び経費の節減を図るために、平成26年度から指定管理者制度を導入した。			
<b>改革改善による期待成果</b>				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	●		
	維持			
	低下			
		外部評価の実施	無	
		実施年度		
改善進捗状況等		H25進捗状況		
改善進捗状況等		H25取組内容		
決算審査特別委員会における意見等		「特になし」  (委員からの意見等)		



別記様式（第5条関係）

No.	4250314	事務事業評価票		所管部長等名	市民協働部長 池田 孝則				
				所管課・係名	市民協働部 いきいきスポーツ課				
				課長名	稲本 俊一				
評価対象年度	平成25年度		<b>(Plan) 事務事業の計画</b>						
事務事業名	市民体育祭事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	08	—	02
				事業コード(大-中-小)	02	—	31	—	03
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	スポーツの推進						
	具体的な施策と内容	2	地域スポーツの推進						
事務事業の目的	市民のスポーツへの関心を高める多くの競技種目からなる体育祭を開催し、スポーツ活動の取組の契機、さらにスポーツ活動を実施することで健康づくりを推進し、活力ある地域づくりを目指すことを目的とする。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	毎年4月から9月にかけて25競技による校区対抗形式の体育祭を開催する。 競技名 水泳、相撲、軟式野球、ソフトテニス、バレーボール、卓球、柔道、剣道、弓道、ソフトボール、サッカー、バドミントン、バスケットボール、登山、銃剣道、空手道、ゲートボール、陸上、テニス、ハンドボール、ボウリング、ゴルフ、グラウンドゴルフ、インディアカ								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託		全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

**(Do) 事務事業の実施**

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
各校区代表選手	第8回八代市民体育祭 平成25年5月12日～9月16日 実施競技数: 24競技 参加選手数: 3974名 各競技等位賞(タオル)、賞状作成 優勝旗作成 12本
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
市民が主体的にスポーツに親しみ、継続したスポーツ活動を行うことにより、スポーツ人口を増加させる。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成23年度まで各競技で開催される中央体育祭と体育の日に開催される校区民体育祭を併せて市民体育祭として開催してきた。平成24年度より住民自治の進展に伴い地域協議会が設立されていることから、校区民体育祭については市主催から地域の主催事業へ変更を行った。また、平成23年度スポーツ所管課が教育委員会から市長部局へ移管したことにより大会主催も八代市教育委員会から八代市へ変更になり、各競技ごとの優勝旗を作り変えた。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	—	5,043,877	5,862,000	5,862,000	5,862,000	5,862,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	1,986,432	2,523,877	3,342,000	3,342,000	3,342,000	3,342,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (特別会計→事業収入)	1,986,432	2,523,877	3,342,000	3,342,000	3,342,000	3,342,000
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	2,520,000	2,520,000	2,520,000	2,520,000	2,520,000
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.36	0.36	0.36	0.36	0.36
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	開催競技数	数	計画	—	25	25	26	26
				実績	23	24	—	—	—
	②			計画	—				
実績						—	—	—	
③			計画	—					
			実績			—	—	—	

<記述欄>※数値化できない場合

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 市民体育祭参加者数	市民体育祭参加者が多いほど地域のスポーツが活発に行われていると考えられるため指標として設定する。		計画	-	4,000	4,000	4,100	4,100	4,100
				実績	3,893	3,974	-	-	-	-
	②			計画	-					
				実績			-	-	-	-
	③				計画	-				
					実績			-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	事業を行うことで、市民のスポーツへの関心を高めており、八代市総合計画の政策・施策である「スポーツに親しめる環境づくり」や「スポーツの推進」に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	校区対抗形式のスポーツ大会は、地域住民のつながりを深めることが期待できるため、事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市民の健康づくり、活力ある地域づくりのために、市が主体となって事業を実施することは妥当である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	市民のスポーツ活動の取組の契機、健康づくりの推進には寄与し、事業は順調である。今後は、誰もが参加できる事業として、障がい者スポーツ競技を取り入れる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	健常者のみならず、障がい者も参加できる競技を検討する必要がある。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	既に、多くの競技団体が加盟するNPO法人八代市体育協会に事業委託している。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業の目的が地域スポーツの推進であり、目的や形態が関連している事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業はNPO法人八代市体育協会に委託しており、主体的に事業を推進していくためには、非常勤職員等の対応はできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	一部の競技種目で施設使用料として、やむを得ず参加料を徴収している。地域スポーツのすそ野の拡大や活力ある地域づくりを目指すことから、受益者負担の見直しの余地はない。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) ● 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 誰もがスポーツに親しむ環境づくりとして、障がい者も参加できる競技種目を創設する。	
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 平成27年度から、市民体育祭事業に障がい者スポーツ競技を創設する。				
改革改善内容					
改革改善による期待成果					
成果	コスト				
		削減	維持	増加	
	向上			●	
	維持				
低下					
外部評価の実施		有：外部評価(市民事業仕分け)		実施年度	平成25年度
改善進捗状況等	H25進捗状況		1. 対応済(廃止含む)		
	H25取組内容		生涯の有無に関係なく、誰もが参加できる競技を一つでも実現できるよう期待しますとして「市による実施(規模拡充)」の評価をいただいたことから、平成26年度に障がい者スポーツ競技検討委員会を開催し競技種目を決定し、平成27年度から実施する。		
決算審査特別委員会における意見等		「特になし」  (委員からの意見等)			

別記様式（第5条関係）

No. 4250308

事務事業評価票

所管部長等名	市民協働部長 池田 孝則
所管課・係名	市民協働部 いきいきスポーツ課
課長名	稲本 俊一

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	社会体育施設災害復旧事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	10	—	03 — 03
			事業コード(大-中-小)	02	—	31 — 47
施策の体系 (八代市総会計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	スポーツの推進			
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり			
事務事業の目的	利用者が安全に体育施設を使用できるよう、適正な維持管理を行う。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	平成25年8月4日、松高小学校夜間照明設備に落雷があり、器具が損傷し使用不可となったため、損傷した器具の取替等を行った。					
根拠法令、要綱等						
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 その他( )		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	平成25年度		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
松高小学校夜間照明施設	落雷により損傷した器具の取替を行った。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	(取替器具)
器具の取替等を行うことで、夜間照明設備が安全に使用できる。	高圧ナトリウムランプNH940 24個 電磁接触器 2個 パワーリレー 1個 ガラス管フェーズ3A 4個

事業開始時点からこれまでの状況変化等

現在まで新たな損傷等は発生しておらず、施設は適正に使用できている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費	(単位:円)	—	907,900	0	0	0	0	
事業費(直接経費)	(単位:円)	0	837,900	0	0	0	0	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	
	一般財源 (特別会計→事業収入)	0	837,900	0	0	0	0	
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	70,000	0	0	0	0	
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	計画	—					
		実績			—	—	—	—
	②	計画	—					
		実績			—	—	—	—
	③	計画	—					
実績				—	—	—	—	
(記述欄)※数値化できない場合 災害発生に伴い行うべき事業であり、被害状況によって対応が変化するため、特定の活動指標の設定は難しい。								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績			-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 災害発生に伴い、施設を利用可能な状態に戻すための災害復旧事業であるので、当事業によりもたらされる効果や成果の数値化は難しい。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市民が利用する公の施設であるので、管理者である市としては、施設を安全かつ適正に使用できるよう維持管理する必要があるため、施策に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	大会や練習等で利用されている施設であり、市民が利用する施設の災害復旧工事であるため、事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市民が利用する公の施設であるので、管理者である市として、施設を安全かつ適正に使用できるよう維持管理する必要があるため、妥当である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	現在まで新たな損傷等は発生しておらず、施設は適正に使用できているため、順調である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	災害発生に伴い、施設を利用可能な状態に戻すための災害復旧事業であるので、事業内容を見直す余地はない。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	市民が利用する施設の災害復旧工事であり、市が発注すべき事業であるため、民間委託や指定管理者制度の導入はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	市民が利用する施設の災害復旧工事であり、緊急を要するため、他事業との統合・連携はできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	市民が利用する施設の災害復旧工事であり、職員が業務を遂行することから、人件費の見直しはできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	市民が利用する施設の災害復旧工事であるため、受益者負担の見直しの余地はない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
<b>今後の方向性</b> <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 災害等における復旧事業については、今後も市により実施し、早急な対応に努める。		
<b>改革改善内容</b>	<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b>			
	予想できない豪雨が多発する傾向があるので、今後、被害を最小限にとどめるための避雷設備等の設置など検討の余地がある。			
<b>改革改善による期待成果</b>				
成果	コスト			
		削減	維持	増加
	向上			
	維持			●
低下				
		外部評価の実施		実施年度
		H25進捗状況		
		H25取組内容		
決算審査特別委員会における意見等		「特になし」  (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No. 4250320

事務事業評価票

所管部長等名	市民協働部長 池田 孝則
所管課・係名	市民協働部 いきいきスポーツ課
課長名	稲本 俊一

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	社会体育団体補助金事業		会計区分		01 一般会計	
			款項目コード(款-項-目)		09 — 08 — 01	
			事業コード(大-中-小)		02 — 31 — 14	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	スポーツの推進			
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり			
事務事業の目的	各種スポーツ団体が加盟するNPO法人八代市体育協会の育成・強化を図り競技力の向上、競技人口の拡大を推進する。また、各地域のスポーツ推進委員で構成される八代市スポーツ推進委員協議会の活動支援を行うことにより、多くの市民がスポーツに親しめる環境づくりを推進する。□					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	本市のスポーツ活動や健康づくりの中心的役割を担っているNPO法人八代市体育協会と八代市スポーツ推進委員協議会の活動を支援するため補助金を交付する。また、県民体育祭の開催や国民体育祭選手派遣などを行う熊本県体育協会に対して負担金を支出する。□					
根拠法令、要綱等						
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
NPO法人八代市体育協会、八代市スポーツ推進委員協議会□	【平成25年決算額】8,810,000円 (事業内容) NPO法人八代市体育協会補助金 7,320千円 八代市スポーツ推進委員協議会補助金 1,226千円 熊本県体育協会負担金 264千円
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
NPO法人八代市体育協会の活動支援を行うことにより、競技力の向上、競技人口の拡大を推進する。また、八代市スポーツ推進委員協議会の活動支援を行い、スポーツ活動から遠ざかっている方、また子どもから高齢者まで、多くの市民がスポーツに親しめる環境を整える。□	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成18年4月の体育協会合併に伴い、旧市町村の補助額は合算して支出していたが計画的に削減を進めてきた。しかし、体育協会事務局を市がもっていたことから、平成23年度から補助額を増額し体育協会の組織強化を図り、事務局を独立させ協働体制を確立した。スポーツ推進委員協議会は合併時には113名で活動を行っていたが、旧市町村での活動回数や内容にばらつきがあり、また配置人員数も各校区間で違いがあったため、平成22年度に、定数を83名へ整理を行い、21校区を3ブロックに再編し、活発な活動が行われている。□

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	-	10,770,000	7,381,000	7,381,000	7,381,000	7,381,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	8,989,000	8,810,000	5,421,000	5,421,000	5,421,000	5,421,000		
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	8,989,000	8,810,000	5,421,000	5,421,000	5,421,000	5,421,000		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	-	1,960,000	1,960,000	1,960,000	1,960,000	1,960,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.28	0.28	0.28	0.28	0.28		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	競技力向上推進事業開催回数	計画	-	380	520	520	540	540
			実績	368	502	-	-	-	-
	②	ニュースポーツ普及事業開催回数□	計画	-	15	12	12	14	14
			実績	15	10	-	-	-	-
	③		計画	-					
実績									
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 <b>成果指標</b>	① 競技力向上推進事業参加人員口 強化練習や指導者講習会を実施することにより優秀な選手、指導者の育成が進んだと考えられるため指標として設定する。口		計画	-	9,800	11,500	11,500	12,000	12,000
				実績	9,677	11,262	-	-	-
	② ニュースポーツ普及事業参加者口 地域で開催される講習会に多くの方が参加することでスポーツに対する関心が高まったと考えられるため指標として設定する。口		計画	-	1,100	800	800	900	900
				実績	1,105	732	-	-	-
	③		計画	-					
				実績			-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	NPO法人八代市体育協会や八代市スポーツ推進員協議会の活動を支援することで、本市のスポーツ活動の推進及び市民がスポーツに親しめる環境づくりなど、八代市総合計画の政策・施策である「スポーツに親しめる環境づくり」や「スポーツの推進」に結びつく。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	競技人口拡大や競技力向上等、その育成を担うNPO法人八代市体育協会への関心と期待は大きい。スポーツ推進員が行うスポーツの指導依頼件数やニュースポーツの用具の貸出し件数は年々増加していることから、市民ニーズは薄れていない。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	両団体とも、スポーツに関する知識、経験、技術を有する者で構成されており、その専門性を活かし、行政では対応が困難なスポーツ大会の開催や選手・指導者の派遣を行っており、必要性・貢献度は非常に高く存在意義も大きいことから、その活動支援を行うことは妥当である。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	競技スポーツについては、県民体育祭で毎年複数の種目で優勝し、総合成績では常に上位に入賞するなど、着実に競技力は向上していると考えられる。また、ニュースポーツの指導依頼件数や用具の貸出し件数等年々増加傾向にあることから市民のスポーツへの関心も向上傾向にある。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	更に効果を上げるために選手とともに指導者の育成も今以上に積極的に取り組む必要があると考えている。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	両団体とも本市のスポーツ振興において中心的組織であり、専門性を有する団体であることから、民間委託は適さない。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業と類似・関連する事業がないため、統合・連携はできない。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	両団体とも本市のスポーツ振興において中心的組織であり専門性を有する団体である。その連絡調整等については非常勤職員等の対応は出来ない。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	多くの市民がスポーツに親しめる環境づくりを推進するための補助金交付であるため、受益者負担の見直しの余地はない。



(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
<b>今後の方向性</b> <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) NPO法人八代市体育協会において選手の強化練習等は実施されているが、さらに競技力を向上させるためには、指導者のレベルアップに努める必要があると考える。各種研修会への参加や自主研修会を開催しスポーツ推進委員の資質向上を図りながら、更なる市民のスポーツ実施率の向上とスポーツの普及に努めたい。		
<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b>				
<b>改革改善内容</b>	NPO法人八代市体育協会では更なる競技力の向上のため、平成26年度から「八代市トップアスリート育成事業」を取組んだ。今後は、八代市スポーツ推進委員協議会やNPO法人八代市体育協会といったスポーツ団体と協力・連携を図ることで市民のスポーツへの関心を高め、多くの市民がスポーツに親しめる環境づくりの拡大を推進する。□			
<b>改革改善による期待成果</b>				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			
		外部評価の実施	無	実施年度
改善進捗状況等		H25進捗状況		
		H25取組内容		
決算審査特別委員会における意見等		「特になし」  (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No. 4250298

事務事業評価票

所管部長等名	市民協働部長 池田 孝則
所管課・係名	市民協働部 いきいきスポーツ課
課長名	稲本 俊一

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	千丁グラウンド管理運営事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	09	—	08 — 03
			事業コード(大-中-小)	02	—	31 — 34
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	スポーツの推進			
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり			
事務事業の目的	各種競技種目の利用促進と競技の普及・振興を図り、市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与するために、利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努める。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	千丁グラウンド(千丁東グラウンド、千丁西グラウンド)の利用環境を維持するために、以下の業務を行う。 ・施設消耗品の補充 ・施設老朽箇所等の補修 ・各保守点検業務委託(浄化槽保守、芝生広場管理) ・上下水道料、電気料、ガソリン代の支払い					
根拠法令、要綱等	スポーツ基本法、八代市体育施設条例及び施行規則、八代市スポーツ振興計画他					
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	千丁グラウンド利用者	内容 (手段、方法等)	受付等は、千丁公民館で行っている。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	千丁グラウンド利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努めるとともに、利用者数の増加や各種大会が多く開催されるよう管理運営を行う。	(平成25年度決算額) 1,621,447円 (歳出項目) 需用費 1,166,047円 (修繕料 769,650円、光熱水費 201,150円、消耗品費 189,210円他) 委託料 323,400円 (西グラウンド芝生管理210,000円、障害物撤去 113,400円) 報償費 132,000円 (除草作業 132,000円)	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

千丁グラウンドは、旧千丁町で建設し、平成17年の市町村合併に伴い当課で所管している。  
千丁西グラウンドは昭和41年、千丁東グラウンドは昭和54年に供用を開始し、計画的に維持補修を行っている。  
利用者数の増減はあるが、地域住民の利用や各種大会が開催されている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	2,391,447	1,633,000	1,633,000	1,633,000	1,633,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	684,334	1,621,447	1,073,000	1,073,000	1,073,000	1,073,000		
財源内訳	国県支支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	227,432	231,000	224,000	224,000	224,000	224,000		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	456,902	1,390,447	849,000	849,000	849,000	849,000		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	770,000	560,000	560,000	560,000	560,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.11	0.08	0.08	0.08	0.08		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 利用可能日数	日	計画	—	363	363	364	363	363
			実績	363	363	—	—	—	—
	②		計画	—	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—	—	
	③		計画	—	—	—	—	—	
実績			—	—	—	—	—		
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 <b>成果指標</b>	① 利用者数	利用者数の増減により成果の達成度合いが判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	人	計画	-	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000
				実績	41,802	39,903	-	-	-	-
	② 使用料収入	使用料の増減により施設がどのくらい利用されたかを判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	円	計画	-	139,000	139,000	139,000	139,000	139,000
				実績	138,200	135,400	-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることを目的としていることから、八代市総合計画の政策・施策である「スポーツに親しめる環境づくり」や「スポーツの推進」に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市民ニーズや社会状況の変化はあるが、大会及び練習等で利用されている施設であり、事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることができるため、市が事業主体となることは妥当である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	利用者数及び使用料収入については、24年度と比べ減少しているものの、これまでの推移を比較するとおおむね順調である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	当施設は千丁西グラウンドは48年、千丁東グラウンドは35年を経過しており、計画的な補修等が必要である。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	当施設は、市直営で管理運営を行っている。地域住民の利用だけでなく、各種大会も開催されているため、将来的には、民間事業所等の能力やノウハウを活用しつつ、市民サービスの向上を図るため、指定管理者制度等の導入について、検討していく必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	千丁体育館、千丁テニスコート、鏡総合グラウンド、東陽運動公園、東陽スポーツセンターは、類似している施設であることから、統合・連携によるコスト削減が可能どうか検討していく必要がある。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	当施設には、管理人を配置しておらず、緊急対応時は、職員が現地に出向く必要があることから、非常勤職員等による対応は難しい。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	多くの市民が、安全に施設の利用ができるためにも、適正かつ公平な使用料金の設定が必要である。そのためにも、市全体の公共施設の使用料も含めて、基本的な方針のもと検討する必要がある。



別記様式（第5条関係）

No. 4250297

事務事業評価票

所管部長等名	市民協働部長 池田 孝則
所管課・係名	市民協働部 いきいきスポーツ課
課長名	稲本 俊一

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	千丁テニスコート管理運営事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	09	—	08 — 03
			事業コード(大-中-小)	02	—	31 — 33
施策の体系 (八代市総会計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	スポーツの推進			
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり			
事務事業の目的	テニス競技の普及・振興を図り、市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与するために、利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努める。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	千丁テニスコートの利用環境を維持するため、以下の業務を行う。 ・施設消耗品の補充 ・施設老朽箇所等の補修 ・上下水道、電気料の支払い					
根拠法令、要綱等	スポーツ基本法、八代市体育施設条例及び施行規則、八代市スポーツ振興計画他					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	千丁テニスコート利用者	内容 (手段、方法等)	受付等は、千丁公民館と総合体育館で行っている。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	千丁テニスコート利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努めるとともに、利用者数の増加や各種大会が多く開催されるように管理運営を行う。	(平成25年度決算額) 118,636円 (歳出項目) 需用費 118,636円 (光熱水費 92,256円、消耗品費 26,380円)	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

千丁テニスコートは、旧千丁町で建設し、平成17年の市町村合併に伴い当課で所管している。平成3年に供用を開始し、計画的に維持補修を行っている。利用者数の増減はあるが、地域住民の利用や各種大会が開催されている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	1,389,400	1,129,000	1,129,000	1,129,000	1,129,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	540,771	619,400	569,000	569,000	569,000	569,000		
財源内訳	国県支支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	540,771	619,400	569,000	569,000	569,000	569,000		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	0	0	0	0	0	0		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	770,000	560,000	560,000	560,000	560,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.11	0.08	0.08	0.08	0.08		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 利用可能日数	日	計画	—	363	363	364	363	363
			実績	363	363	—	—	—	—
	②		計画	—					
			実績			—	—	—	—
	③		計画	—					
実績					—	—	—	—	
<記述欄>※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度				
				①	利用者数 利用者数の増減により、成果の達成度合いが判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	人	計画	-	8,300	8,300	8,300	8,300	8,300
							実績	8,239	7,993	-	-	-	-
②	使用料収入 使用料の増減により施設がどのくらい利用されたかを判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	円	計画	-	516,000	516,000	516,000	516,000	516,000				
			実績	481,600	500,400	-	-	-	-				
③			計画	-									
			実績			-	-	-	-				
① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ <記述欄>※数値化できない場合													

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることを目的としていることから、八代市総合計画の政策・施策である「スポーツに親しめる環境づくり」や「スポーツの推進」に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市民ニーズや社会状況の変化はあるが、大会及び練習等で利用されている施設であり、事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることができるため、市が事業主体となることは妥当である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	利用者数及び使用料収入については、24年度と比べ減少しているものの、これまでの推移を比較するとおおむね順調である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	当施設は23年を経過しており、計画的な補修等が必要である。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	当施設は、市直営で管理運営を行っており、地域住民の利用だけでなく、各種大会も開催されている。将来的には、民間事業所等の能力やノウハウを活用しつつ、市民サービスの向上を図るため、指定管理者制度等の導入について、検討していく必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	千丁体育館、千丁西・東グラウンド、鏡総合グラウンド、東陽運動公園、東陽スポーツセンターは、類似している施設であることから、統合・連携によるコスト削減が可能かどうか検討していく必要がある。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	当施設には、管理人を配置しておらず、緊急対応時は、職員が現地に出向く必要があることから、非常勤職員等による対応は難しい。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	多くの市民が、安全に施設の利用ができるためにも、適正かつ公平な使用料金の設定が必要である。そのためにも、市全体の公共施設の使用料も含めて、基本的な方針のもと検討する必要がある。



別記様式（第5条関係）

No. 4250296

事務事業評価票

所管部長等名	市民協働部長 池田 孝則
所管課・係名	市民協働部 いきいきスポーツ課
課長名	稲本 俊一

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	千丁体育館管理運営事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	09	—	08 — 03
			事業コード(大-中-小)	02	—	31 — 32
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	スポーツの推進			
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり			
事務事業の目的	各種競技種目の利用促進と競技の普及・振興を図り、市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与するために、利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努める。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	千丁体育館の利用環境を維持するために、以下の業務を行う。 ・施設消耗品の補充 ・施設老朽箇所等の補修 ・各保守点検業務委託(消防設備、清掃業務) ・電気料の支払い					
根拠法令、要綱等	スポーツ基本法、八代市体育施設条例及び施行規則、八代市スポーツ振興計画他					
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	千丁体育館利用者	内容 (手段、方法等)	受付等は、千丁公民館及び総合体育館で行っている。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	千丁体育館利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努めるとともに、利用者数の増加や各種大会が多く開催されるよう管理運営を行う。	(平成25年度決算額) 2,882,574円 (歳出項目) 需用費 2,223,072円 (電気料 1,303,247円、修繕料 897,540円、消耗品費 22,285円) 役務費 31,500円 (消防設備点検 31,500円) 委託料 576,300円 (施設管理 391,500円、清掃業務 184,800円)	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

千丁体育館は、旧千丁町で建設し、平成17年の市町村合併に伴い当課で管理している。昭和54年4月に供用を開始し、第二次避難所としての指定もあり、計画的に維持補修を行っている。利用者数の増減はあるが、地域住民の利用や各種大会が開催されている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	—	3,222,174	2,677,000	2,677,000	2,677,000	2,677,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	2,276,528	2,382,174	2,117,000	2,117,000	2,117,000	2,117,000
財源内訳	国県支支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	722,605	806,600	833,000	833,000	833,000	833,000
	一般財源 (特別会計→事業収入)	1,553,923	1,575,574	1,284,000	1,284,000	1,284,000	1,284,000
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	840,000	560,000	560,000	560,000	560,000
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.12	0.08	0.08	0.08	0.08
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	
①	利用可能日数	日	計画	—	363	363	364	363	363
			実績	363	363	—	—	—	—
②			計画	—	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—	—	
③			計画	—	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—	—	

<記述欄>※数値化できない場合



別記様式（第5条関係）

指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 <b>成果指標</b>	① 利用者数	利用者数の増減により成果の達成度合いが判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	人	計画	-	17,800	23,000	23,000	23,000	23,000
				実績	17,701	22,174	-	-	-	-
	② 使用料収入	使用料の増減により施設がどのくらい利用されたかを判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	円	計画	-	636,000	760,000	760,000	760,000	760,000
				実績	635,450	757,250	-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることを目的としていることから、八代市総合計画の政策・施策である「スポーツに親しめる環境づくり」や「スポーツの推進」に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市民ニーズや社会状況の変化はあるが、大会及び練習等で利用されている施設であり、事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることができるため、市が事業主体となることは妥当である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	利用者数及び使用料収入については、24年度と比べ増加している。これまでの推移を比較すると順調である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	多くの利用者が施設を利用されており、利用者サービスの向上を図るため、管理人の配置を検討する必要がある。また、当施設は35年を経過しており、計画的な補修等が必要である。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	当施設は、市直営で管理運営を行っており、地域住民の利用だけでなく、各種大会も開催されている。将来的には、民間事業所等の能力やノウハウを活用しつつ、市民サービスの向上を図るため、指定管理者制度等の導入について、検討していく必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	千丁テニスコート、千丁西・東グラウンド、鏡総合グラウンド、東陽運動公園、東陽スポーツセンターは、類似している施設であることから、統合・連携によるコスト削減が可能かどうか検討していく必要がある。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	当施設には、管理人を配置しておらず、緊急対応時は、職員が現地に出向く必要があることから、非常勤職員等による対応は難しい。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	多くの市民が、安全に施設の利用ができるためにも、適正かつ公平な使用料金の設定が必要である。そのためにも、市全体の公共施設の使用料も含めて、基本的な方針のもと検討する必要がある。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
<b>今後の方向性</b> <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 ● 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 公の施設として、利用者が安全で安心して利用できるよう、計画的に施設の改修・修繕等を行っていく。 今後は、指定管理者制度の導入について、検討していく必要がある。		
<b>改革改善内容</b>	<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b>			
	指定管理者制度の導入に向け、職員の人件費や維持管理経費等のコスト節減の検討を行い、スムーズな指定管理者への導入ができるよう、関係機関等と協議・検討を行っていく。 しかし、現在の管理運営事業に管理人の人件費等が含まれていないため、人件費のコスト増加が見込まれる。			
<b>改革改善による期待成果</b>				
成果	コスト			
		削減	維持	増加
	向上			●
	維持			
	低下			
		外部評価の実施		実施年度
		H25進捗状況		
		H25取組内容		
		決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)	
		「特になし」		

別記様式（第5条関係）

No. 4250305

事務事業評価票

所管部長等名	市民協働部長 池田 孝則
所管課・係名	市民協働部 いきいきスポーツ課
課長名	稲本 俊一

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	千丁体育館施設整備事業(繰越分)		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	09	—	08 — 03
			事業コード(大-中-小)	02	—	31 — 42
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	スポーツの推進			
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり			
事務事業の目的	市民のスポーツ活動の基盤となるスポーツ施設・機能の充実を図り、利用者のニーズに合った環境づくりを図る。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	千丁体育館の利用環境を整備するための事業を行う。					
根拠法令、要綱等	スポーツ基本法、八代市スポーツ振興計画、八代市のスポーツ施設整備及び充実等に関する指針					
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> その他( )	<input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託	<input type="radio"/> 法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
千丁体育館	平成24年度補正予算の繰越事業 (平成25年度決算額) 2,992,500円 千丁体育館耐震改修工事実施設計業務委託 2,835,000円 千丁体育館耐震改修工事実施設計業務委託評価手数料 157,500円
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
市民のスポーツ活動の基盤となるスポーツ施設・機能の充実を図り、利用者のニーズに合った環境づくりを図る。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
千丁体育館は、昭和54年4月から供用開始され、35年が経過している。施設本体や機器類の老朽化により、修繕や改修工事が増加傾向にある。また、平成23年度に実施した耐震2次診断で耐震性能が不足しているとの結果が出たため、平成25年度に耐震補強工事の実施設計を行い、平成26年度に耐震改修工事等を実施する予定である。	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	—	4,042,500	20,350,000	0	0	0
事業費(直接経費)	(単位:円)	0	2,992,500	20,000,000	0	0	0
財源内訳	国県支出金	0	923,000	6,600,000	0	0	0
	地方債	0	0	12,700,000	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (特別会計→事業収入)	0	2,069,500	700,000	0	0	0
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	1,050,000	350,000	0	0	0
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.15	0.05	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①		計画	—				
			実績			—	—	—
	②		計画	—				
実績					—	—	—	
③		計画	—					
		実績			—	—	—	

<記述欄>※数値化できない場合  
単年度ごとの事業であり、毎年事業内容が変わるので、数値化は困難である。

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 <b>成果指標</b>	① 利用者数	利用者数が増加することで、安全に施設を使用できるよう整備できていると考えられるため成果指標として設定する。	人	計画	-	17,800	23,000	23,000	23,000	23,000
				実績	17,701	22,174	-	-	-	-
	②			計画	-					
				実績			-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市民の心身の健康づくりを推進し、活力あふれる地域づくりを図るためには、市民のニーズに合った施設整備を行うとともに、施設の利便性・安全性を向上させ、市民が安心して利用できる施設づくりを目指す必要があるため、施策に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市民の心身の健康づくりを推進し、活力あふれる地域づくりを図るために、市民のニーズに合った施設整備を行っていくため事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	施設の利便性・安全性を向上させ、市民が安心して利用できる施設づくりを目指す必要があるため、市が事業主体となることは妥当である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	施設の老朽化などによる施設・設備の不具合が増加しており、限られた財源の中で計画的に整備を行っているため順調である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	施設の老朽化などによる施設・設備の不具合が増加しており、限られた財源の中で優先順位をつけ見直しを行いながら計画的に整備を行っている。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	市民が利用する公の施設であるので、管理者である市が計画的に整備を行っていく必要があるため、民間委託等はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	施設毎に必要な整備を計画的に行っているため、他事業との統合・連携はできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	市民が利用する公の施設であるので、管理者である市が計画的に整備を行い職員が業務を遂行することから、人件費の見直しはできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	安全性の確保のために耐震補強工事を実施する予定であり、事業費を市が負担することは当然であると考えられるため、受益者負担の見直しの余地はない。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
<b>今後の方向性</b> <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 千丁体育館では、各種スポーツイベントや市民の日常的なスポーツ活動など、多くの市民が利用していることから、安全で安心な施設を維持していくためにも市による施設整備を進めていく。		
<b>改革改善内容</b>	<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b> 今後も、安全で安心な施設を維持していくためにも計画的に施設整備を進めていく。			
<b>改革改善による期待成果</b>				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			●
	維持			
	低下			
		外部評価の実施		実施年度
		H25進捗状況		
		H25取組内容		
決算審査特別委員会における意見等		「特になし」  (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No. 4250303

事務事業評価票

所管部長等名	市民協働部長 池田 孝則
所管課・係名	市民協働部 いきいきスポーツ課
課長名	稲本 俊一

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	泉運動広場管理運営事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	09	—	08 — 03
			事業コード(大-中-小)	02	—	31 — 39
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	スポーツの推進			
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり			
事務事業の目的	市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与するために、各種競技や地域住民のレクリエーションの場として、利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努める。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	泉運動広場が、安全で安心して利用できるよう施設の維持管理を行う。 ・施設管理消耗品の補充 ・施設老朽箇所の補修等 ・清掃業務委託 ・水道料、電気料、汲取り手数料、農業集落排水使用料等の支払い					
根拠法令、要綱等	スポーツ基本法 八代市体育施設条例及び施行規則 八代市スポーツ振興計画 他					
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
泉運動広場利用者	受付等は泉公民館で行っている。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	【25年度決算額】4,779,258円 (歳出項目)
泉運動広場利用者が、安全で安心して利用できるよう維持管理に努めるとともに、利用者の増加や各種大会が、多く開催されるよう管理運営を行う。	需用費 429,402円 (光熱水費:323,302円、修繕料:49,350円 燃料費:29,918円、消耗品費:26,832円) 役務費 13,800円(汲取り手数料) 委託料 715,356円 (トイレ改修工事実施設計業務委託:489,300円他) 使用料及び賃借料 60,150円(農業集落排水使用料) 工事請負費3,560,550円

事業開始時点からこれまでの状況変化等

泉運動広場は旧泉村で建設し、平成17年の市町村合併に伴い当課で所管している。  
平成2年に供用を開始し、計画的に維持補修等を行っている。  
利用者数の増減はあるが、地域住民の利用や各種大会が開催されている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	5,409,258	1,001,000	1,037,000	1,037,000	1,037,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	603,656	4,779,258	721,000	757,000	757,000	757,000		
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	85,449	126,000	107,000	107,000	107,000	107,000		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	518,207	4,653,258	614,000	650,000	650,000	650,000		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	630,000	280,000	280,000	280,000	280,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.09	0.04	0.04	0.04	0.04		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 利用可能日数	日	計画	—	365	365	366	365	365
			実績	365	365	—	—	—	—
	②		計画	—					
			実績			—	—	—	—
	③		計画	—					
実績					—	—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 <b>成果指標</b>	① 利用者数 利用者数の増減により、成果の達成度合いが判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	人	計画	-	4,000	4,500	4,500	4,500	4,500
			実績	3,725	4,445	-	-	-	-
	② 使用料収入（夜間照明使用料も含む） 使用料の増減により、施設がどのくらい利用されたかを判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	円	計画	-	55,800	95,000	95,000	95,000	95,000
			実績	52,000	91,290	-	-	-	-
	③		計画	-					
			実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることを目的としていることから、八代市総合計画の政策・施策である「スポーツに親しめる環境づくり」や「スポーツの推進」に結びつく。	
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	大会及び練習等で利用されている施設であり、事業の役割は薄れていない。	
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることができるため、市が事業主体となることは妥当である。	
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	利用者数及び使用料収入については、24年度と比べ増加している。これまでの推移を比較すると順調である。	
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	当施設は、23年を経過しており、計画的な補修等が必要である。	
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	地域住民の利用が多いことから、地域住民による管理や施設本来のあり方についても検討していく必要がある。	
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	当施設は山間部にあり、類似する施設がないことから、統合・連携によるコスト削減はできない。	
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	当施設には、管理人を配置しておらず、緊急対応時は、職員が現地に出向く必要があることから、非常勤職員等による対応は難しい。	
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	多くの市民が、安全に施設の利用ができるためにも、適正かつ公平な使用料金の設定が必要である。そのためにも、市全体の公共施設の使用料も含めて、基本的な方針のもと検討する必要がある。	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
<b>今後の方向性</b> <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 公の施設として、利用者が安全で安心して利用できるよう、計画的に施設の改修・修繕を行っていく。 今後は、地域による管理運営が可能か検討していく必要がある。		
<b>改革改善内容</b>	<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b>			
当面は市直営で管理運営を行っていくが、今後、地域による管理運営が可能かどうか関係機関等と協議・検討をしていく。				
<b>改革改善による期待成果</b>				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			
		外部評価の実施	無	実施年度
		H25進捗状況		
		H25取組内容		
決算審査特別委員会における意見等		「特になし」  (委員からの意見等)		



別記様式（第5条関係）

No.	4250289	事務事業評価票		所管部長等名	市民協働部長 池田 孝則				
評価対象年度		平成25年度		所管課・係名	市民協働部 いきいきスポーツ課				
				課長名	稲本 俊一				
<b>(Plan) 事務事業の計画</b>									
事務事業名	総合体育館管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	08	—	03
				事業コード(大-中-小)	02	—	31	—	22
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	スポーツの推進						
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり						
事務事業の目的	各種競技種目の利用促進及び、競技の普及・振興を図り、市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与するために、利用者が安心して利用できる施設の維持管理に努める。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	総合体育館の利用環境を維持するために、以下の業務を行う。 ・利用受付及び管理業務 ・施設老朽箇所の補修、故障箇所の修繕 ・業務委託(機械等保守点検、機械警備、受付業務(夜間・土日祝日分)、樹木管理等) ・施設消耗品の補充 ・施設管理に必要な光熱水費支払い(電気代、水道代等)								
根拠法令、要綱等	スポーツ基本法、八代市体育施設条例及び施行規則、八代市スポーツ振興計画 他								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない				
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

**(Do) 事務事業の実施**

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
総合体育館利用者	【平成25年度決算額】54,117,343円 (歳出項目) 需用費 18,499,310円 (光熱水費:16,118,988円、消耗品費:465,785円他) 役務費 772,813円 (手数料:488,750円、通信運搬費:284,063円) 委託料 23,938,027円 (窓口受付:8,076,147円、トレーニング業務委託:3,000,000円、保守点検:2,849,920円、警備委託:417,060円他) 使用料及賃借料 10,031,682円 (大アリーナ空調機リース:9,901,500円他) 備品購入費 875,511円(備品)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
総合体育館利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努めるとともに、利用者数の増加や各種競技大会、行事が多く開催されるよう管理運営を行う。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

昭和58年4月1日から供用開始。施設の老朽化や第一次避難場所として指定もあり、計画的に維持・補修を行っている。  
平成4年度に大アリーナ空調設備導入などにより、全国大会や西日本大会、九州規模の大会が増加。さらにトレーニング室の設備充実を図った。  
平成25年度に大アリーナ空調設備の故障により取替工事を行い、小アリーナに空調設備を設置した。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	-	59,367,343	40,224,000	38,633,000	39,124,000	37,029,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	44,209,349	54,117,343	38,474,000	38,283,000	38,774,000	36,679,000		
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	13,860,203	14,916,086	115,000	115,000	115,000	115,000		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	30,349,146	39,201,257	38,359,000	38,168,000	38,659,000	36,564,000		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	-	5,250,000	1,750,000	350,000	350,000	350,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.75	0.25	0.05	0.05	0.05		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 利用可能日数	日	計画	-	363	363	364	363	363
			実績	363	363	-	-	-	-
	②		計画	-	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	-	
	③		計画	-	-	-	-	-	
実績			-	-	-	-	-		
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 利用者数	利用者数の増減により成果の達成度合いが判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	人	計画	-	156,000	159,000	159,000	159,000	159,000
				実績	155,972	154,125	-	-	-	-
	② 使用料収入	使用料の増減により、施設がどのくらい利用されたかを判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	円	計画	-	13,500,000	14,800,000	14,800,000	14,800,000	14,800,000
				実績	13,494,810	14,481,410	-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることを目的としていることから、スポーツに親しめる環境づくりやスポーツの推進に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市民ニーズや団体ニーズは以前から高く、安定的に大会及び練習等で利用されている施設であり、事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることができるため、市が事業主体となることは妥当である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	利用者数及び使用料収入については、年度により多少の増減はあるが、これまでの推移と比較するとおおむね順調である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	当施設は31年を経過しており、誰もが安全で安心して利用できるように計画的な補修等が必要である。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	できない 検討の余地あり ● 可能である	民間事業所等の能力やノウハウを幅広く活用しつつ、市民サービスの向上を図るためには、指定管理者制度を導入することで、コスト削減が可能である。 【平成26年度に指定管理者制度を導入済】
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	できない 検討の余地あり ● 可能である	旧八代市内の8施設については、指定管理者制度を導入することで、8施設の事業の統合・連携によるコスト削減が可能である。 【平成26年度に指定管理者制度を導入済】
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	できない 検討の余地あり ● 可能である	指定管理者制度を導入することで、人件費の削減が可能である。 【平成26年度に指定管理者制度を導入済】
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	多くの市民が、安全に施設の利用ができるためにも、適正かつ公平な使用料金の設定が必要である。 そのためにも、市全体の公共施設の使用料も含めて、基本的な方針のもと検討する必要がある。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 ● 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 平成26年度から指定管理者制度導入に伴い、誰もが安全で安心して利用できるように、施設運営の充実に図るとともに、施設の計画的な補修等を実施する。					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
改革改善内容									
民間事業者等の能力やノウハウを幅広く活用しつつ、住民サービスの向上及び経費の節減を図るために、平成26年度から指定管理者制度を導入した。									
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施	無		実施年度	
		削減	維持	増加					
成果	向上	●			改善進捗状況等	H25進捗状況			
	維持					H25取組内容			
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					「特になし」 (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No. 4250294

事務事業評価票

所管部長等名	市民協働部長 池田 孝則
所管課・係名	市民協働部いきいきスポーツ課
課長名	稲本 俊一

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	総合体育館施設整備事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	09	—	08 — 03
			事業コード(大-中-小)	02	—	31 — 28
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	スポーツの推進			
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり			
事務事業の目的	市民のスポーツ活動の基盤となるスポーツ施設・機能の充実を図り、利用者のニーズに合った環境づくりを図る。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	総合体育館の利用環境を整備するための事業を行う。					
根拠法令、要綱等	スポーツ基本法、八代市スポーツ振興計画、八代市のスポーツ施設整備及び充実等に関する指針					
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> その他( )	<input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
総合体育館	(平成25年度決算額) 138,801,600円 総合体育館大アリーナ空調設備改修工事 89,355,000円
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	総合体育館小アリーナ空調設備改修工事 40,047,000円
市民のスポーツ活動の基盤となるスポーツ施設・機能の充実を図り、利用者のニーズに合った環境づくりを図る。	総合体育館大型得点表示盤購入 7,087,500円 総合体育館/バドミントンコートマット修繕 1,029,000円 他

事業開始時点からこれまでの状況変化等

総合体育館は、昭和58年4月に供用開始され30年を経過している。施設本体や機器類の老朽化により、修繕や改修工事が増加傾向にある。特に、空調設備については、平成4年に大アリーナ空調設備を導入しており、22年が経過し故障等が多くなったため、平成25年度に取替工事を実施し、小アリーナには、各種大会や利用者ニーズがあるため平成25年度新たに空調設備を導入した。また、東北大震災の被害を受け、吊り天井の耐震補強が喫緊の課題であることから調査・補強工事等を実施する必要がある。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	—	141,041,600	30,317,000	26,987,000	245,800,000	38,500,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	9,364,425	138,801,600	29,617,000	24,887,000	243,700,000	37,800,000
財源内訳	国県支支出金	0	40,047,000	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	4,800,000	0	0	0	0
	一般財源 (特別会計→事業収入)	9,364,425	93,954,600	29,617,000	24,887,000	243,700,000	37,800,000
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	2,240,000	700,000	2,100,000	2,100,000	700,000
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.32	0.10	0.30	0.30	0.10
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
			①	計画	—			
	実績				—	—	—	—
	②	計画	—					
	実績				—	—	—	—
	③	計画	—					
	実績				—	—	—	—

(記述欄)※数値化できない場合  
単年毎の事業であり、毎年事業内容が変わるため、数値化は困難である。

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 <b>成果指標</b>	① 利用者数 利用者数の増減により、整備事業の成果が把握できるため、成果指標として設定する。	人	計画	-	156,000	159,000	159,000	159,000	159,000
			実績	155,972	154,125	-	-	-	-
	②	計画	-						
		実績			-	-	-	-	-
	③	計画	-						
		実績			-	-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市民の心身の健康づくりを推進し、活力あふれる地域づくりを図るためには、市民のニーズに合った施設整備を行うとともに、施設の利便性・安全性を向上させ、市民が安心して利用できる施設づくりを目指す必要があるため、施策に結びつく。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市民の心身の健康づくりを推進し、活力あふれる地域づくりを図るために、市民のニーズに合った施設整備を行っていくため事業の役割は薄れていない。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	施設の利便性・安全性を向上させ、市民が安心して利用できる施設づくりを目指す必要があるため、市が事業主体となることは妥当である。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	施設の老朽化などによる施設・設備の不具合が増加しており、限られた財源の中で計画的に整備を行っているため、順調である。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	施設の老朽化などによる施設・設備の不具合が増加しており、限られた財源の中で優先順位をつけ見直しを行いながら計画的に整備を行っている。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	市民が利用する公の施設であるので、管理者である市が計画的に整備を行っていく必要があるため、民間委託等はできない。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	施設毎に必要な整備を計画的に行っているため、他事業との統合・連携はできない。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	市民が利用する公の施設であるので、管理者である市が計画的に整備を行い職員が業務を遂行することから、人件費の見直しはできない。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	老朽化している施設の補修・改修を主に実施しており、本来あるべき機能の確保に重点を置いているため、受益者負担の見直しの余地はない。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
<b>今後の方向性</b> <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 総合体育館では、各種スポーツイベントや市民の日常的なスポーツ活動など、多くの市民が利用していることから、安全で安心な施設を維持していくためにも市による施設整備を進めていく。		
<b>改革改善内容</b>	<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b>			
今後も、安全で安心な施設を維持していくためにも計画的に施設整備を進めていく。				
<b>改革改善による期待成果</b>				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			●
	維持			
	低下			
		外部評価の実施		実施年度
		H25進捗状況		
		H25取組内容		
決算審査特別委員会における意見等		「特になし」  (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No. 4250322

事務事業評価票

所管部長等名	市民協働部長 池田 孝則
所管課・係名	市民協働部 いきいきスポーツ課
課長名	稲本 俊一

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	総合体育館自主事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	09	—	08 — 02
			事業コード(大-中-小)	02	—	31 — 16
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	スポーツの推進			
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり			
事務事業の目的	八代市のスポーツの競技力の向上や競技人口を拡大するとともに、各地域におけるスポーツ活動の活性化を目的とする。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	競技人口を増加させるための初心者教室や体験教室の開催、また誰もが手軽に取り組めるニュースポーツによる大会の開催を関係機関に委託する。また、地域スポーツ推進のため校区体育協会に補助金による支援を行う。					
根拠法令、要綱等						
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	平成25年度	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
スポーツ教室及びスポーツ大会参加者	【平成25年度決算額】 1,852,477円 ・競技人口拡大推進事業 委託先: NPO法人八代市体育協会13競技(水泳、バスケットボールなど) 実施回数: 293回(6101名)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	・ニュースポーツ大会 委託先: 八代市スポーツ推進委員協議会 競技種目: バルバレー 参加者: 29団体(159名)
多くの市民が競技スポーツ、ニュースポーツ、あるいは地域スポーツを通じてスポーツ活動を実践する。	・地域スポーツ推進事業 参加者: 7校区

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成23年度まで、市が主催となり各校区の体育協会に委託し、校区民体育祭を行っていた。  
平成26年度から、校区民体育祭の運営と、それに伴う運営費は各校区の住民自治組織へ移行した。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費	(単位:円)	—	1,852,477	566,000	0	0	0	
事業費(直接経費)	(単位:円)	2,681,000	1,852,477	566,000	0	0	0	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	
	一般財源 (特別会計→事業収入)	2,681,000	1,852,477	566,000	0	0	0	
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	0	0	0	0	0	
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 競技人口拡大事業開催数	回	計画	—	275			
			実績	274	293	—	—	—
	② ニュースポーツ大会参加団体	数	計画	—	36			
			実績	35	29	—	—	—
	③		計画	—				
実績					—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合								

別記様式（第5条関係）

指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①	競技人口拡大事業参加者数 スポーツ教室等の参加者が増加することにより、競技人口が増加したものと考えられるため指標として設定した。	人	計画	-	7,900				
				実績	7,887	6,101	-	-	-	-
	②	ニュースポーツ大会参加者数 参加者が増えることにより、スポーツ活動に親しむ人が増加したと考えられるため指標として設定した。	人	計画	-	180				
				実績	174	159	-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	各種事業を行うことで、事業の目的である「スポーツに親しめる環境づくり」「スポーツの推進」が図れることから、八代市総合計画の政策・施策である「スポーツに親しめる環境づくり」や「スポーツの推進」に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	年度により参加者の増減はあるが、多くの市民が参加されることから事業の役割が薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	多様なスポーツ教室や大会等は、市民のスポーツに対する関心を高め、スポーツ活動を実践する契機となり、ひいては市民の健康づくりに繋がるものとするため、市が事業主体であることは妥当である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	年度により参加者の増減はあるが、多くの市民が参加されることから順調である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	他の関連事業あることから、事業内容について統合や廃止を含め検討する。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	スポーツ教室や大会等の開催は、専門的な知識や技術を必要とすることから、関係団体への委託事業として実施しているところである。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	一部の事業については、類似・関連する事業があることから統合・連携を検討する。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	関係団体への委託事業として実施しているため、非常勤職員等による対応はできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	スポーツ教室や大会等に関しては現在において一部 受益者負担で行っている。



別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 事業内容が総合体育館自主事業でないことから、類似・関連する事業へ移管する。	
	<b>改革改善内容</b>				
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果					
平成26年度から、類似事業と統合・連携をおこない、効率化を図った。					
<b>改革改善による期待成果</b>					
成果	コスト				
		削減	維持	増加	
	向上		●		
	維持				
低下					
外部評価の実施		無		実施年度	
改善進捗状況等		H25進捗状況			
H25取組内容					
決算審査特別委員会における意見等		「特になし」			
(委員からの意見等)					

別記様式（第5条関係）

No. 4250301

事務事業評価票

所管部長等名	市民協働部長 池田 孝則
所管課・係名	市民協働部 いきいきスポーツ課
課長名	稲本 俊一

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	東陽スポーツセンター管理運営事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	09	—	08 — 03
			事業コード(大-中-小)	02	—	31 — 37
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	スポーツの推進			
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり			
事務事業の目的	各種競技種目の利用促進と競技の普及・振興を図り、市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与するために、利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努める。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	東陽スポーツセンターの利用環境を維持するために、以下の業務を行う。 ・施設消耗品の補充 ・施設老朽箇所等の補修 ・各保守点検業務委託(消防設備、電気設備、舞台照明設備、発電機、空調設備、機械警備、清掃業務) ・上下水道料、電気料、重油代の支払い					
根拠法令、要綱等	スポーツ基本法、八代市体育施設条例及び施行規則、八代市スポーツ振興計画他					
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	東陽スポーツセンター利用者	内容 (手段、方法等)	受付等は、東陽公民館と総合体育館で行っている。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	東陽スポーツセンター利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努めるとともに、利用者数の増加や各種大会が多く開催されるよう管理運営を行う。	(平成25年度決算額) 7,591,448円 需用費 5,847,188円 (光熱水費 3,452,538円、修繕料 1,618,050円、消耗品費 53,855円他) 委託料 1,627,710円 (清掃業務 469,980円、空調保守 359,100円、舞台吊り物保守 157,500円他)	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

東陽スポーツセンターは、旧東陽村で建設し、平成17年の市町村合併に伴い当課で所管している。平成7年に供用を開始し、避難場所としての指定もあり、計画的に維持補修を行っている。利用者数の増減はあるが、地域住民の利用や各種大会が開催されている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	8,711,448	8,563,000	8,995,000	10,098,000	8,563,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	5,678,424	7,591,448	8,003,000	8,435,000	9,538,000	8,003,000		
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	736,437	898,000	866,000	866,000	866,000	866,000		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	4,941,987	6,693,448	7,137,000	7,569,000	8,672,000	7,137,000		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	1,120,000	560,000	560,000	560,000	560,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.16	0.08	0.08	0.08	0.08		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 利用可能日数	日	計画	—	365	365	366	365	365
			実績	365	365	—	—	—	—
	②		計画	—					
			実績			—	—	—	—
	③		計画	—					
実績					—	—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 利用者数	利用者数の増減により成果の達成度合いが判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	人	計画	-	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
			実績	15,895	15,268	-	-	-	-
② 使用料収入	使用料の増減により施設がどのくらい利用されたかを判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	円	計画	-	645,000	810,000	810,000	810,000	810,000
			実績	643,150	806,620	-	-	-	-
③			計画	-					
			実績			-	-	-	-
① ② ③ 成果指標 ① ② ③ 成果の数値化 <記述欄>※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることを目的としていることから、八代市総合計画の政策・施策である「スポーツに親しめる環境づくり」や「スポーツの推進」に結びつく。	
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市民ニーズや社会状況の変化はあるが、大会及び練習等で利用されている施設であり、事業の役割は薄れていない。	
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることができるため、市が事業主体となることは妥当である。	
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	利用者数及び使用料収入については、24年度と比べ増減はあるものの、これまでの推移を比較するとおおむね順調である。	
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	多くの利用者が施設を利用されており、利用者サービスを向上を図るため、管理人の配置を検討する必要がある。また、当施設は20年を経過しており、計画的な補修等が必要である。	
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	当施設は、市直営で管理運営を行っており、地域住民の利用だけでなく、各種大会も開催されている。将来的には、民間事業所等の能力やノウハウを活用しつつ、市民サービスの向上を図るため、指定管理者制度等の導入について、検討していく必要がある。	
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	千丁体育館、千丁テニスコート、千丁西・東グラウンド、鏡総合グラウンド、東陽運動公園は、類似している施設であることから、統合・連携によるコスト削減が可能かどうか検討していく必要がある。	
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	当施設には、管理人を配置しておらず、緊急対応時は、職員が現地に出向く必要があることから、非常勤職員等による対応は難しい。	
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	多くの市民が、安全に施設の利用ができるためにも、適正かつ公平な使用料金の設定が必要である。そのためにも、市全体の公共施設の使用料も含めて、基本的な方針のもと検討する必要がある。	

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 ● 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 公の施設として、利用者が安全で安心して利用できるよう、計画的に施設の改修・修繕等を行っていく。 今後は、指定管理者制度の導入について、検討していく必要がある。		
<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b>				
指定管理者制度の導入に向け、職員の人件費や維持管理経費等のコスト節減の検討を行い、スムーズな指定管理者への導入ができるよう、関係機関等と協議・検討を行っていく。 しかし、現在の管理運営事業に管理人の人件費等が含まれていないため、人件費のコスト増加が見込まれる。				
<b>改革改善による期待成果</b>				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			●
	維持			
	低下			
		外部評価の実施		実施年度
		H25進捗状況		
改善進捗状況等		H25取組内容		
決算審査特別委員会における意見等		「特になし」  (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No. 4250306

事務事業評価票

所管部長等名	市民協働部長 池田 孝則
所管課・係名	市民協働部_いきいきスポーツ課
課長名	稲本 俊一

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	東陽スポーツセンター施設整備事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	09	—	08 — 03
			事業コード(大-中-小)	02	—	31 — 45
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	スポーツの推進			
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり			
事務事業の目的	市民のスポーツ活動の基盤となるスポーツ施設・機能の充実を図り、利用者のニーズに合った環境づくりを図る。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	東陽スポーツセンターの利用環境を整備するための事業を行う。					
根拠法令、要綱等	スポーツ基本法、八代市スポーツ振興計画、八代市のスポーツ施設整備及び充実等に関する指針					
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 その他( )	法令による実施義務 (該当欄を選択)		<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	平成25年度		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
東陽スポーツセンター	(平成25年度決算額) 678,090円 東陽スポーツセンター非常用発電機蓄電池取替 678,090円
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
市民のスポーツ活動の基盤となるスポーツ施設・機能の充実を図り、利用者のニーズに合った環境づくりを図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成7年に供用を開始し、避難場所としての指定もあり、計画的に維持補修を行っている。施設本体や機器類の老朽化により、修繕や改修工事が増加傾向にある。  
また、東北大震災の被害を受け、吊り天井の耐震補強が喫緊の課題であることから調査・補強工事等を実施する必要がある。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	-	1,728,090	0	0	11,100,000	82,000,000
事業費(直接経費)	(単位:円)		678,090	0	0	11,100,000	82,000,000
財源内訳	国県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)		0	0	0	0	0
	一般財源 (特別会計→事業収入)		678,090	0	0	11,100,000	82,000,000
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	-	1,050,000	0	0	0	0
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.15	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	計画		-					
		実績							
	②	計画		-					
実績									
③	計画		-						
	実績								

(記述欄)※数値化できない場合  
単年毎の事業であり、毎年事業内容が変わるため、数値化は困難である。

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 <b>成果指標</b>	① 利用者数	利用者数の増減により、整備事業の成果が把握できるため、成果指標として設定する。	人	計画	-	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
				実績	15,895	15,268	-	-	-	-
	②			計画	-					
				実績			-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市民のニーズに合った施設整備を行うとともに、施設の利便性安全性を向上させ、市民が安心して利用できる施設の整備を目的としていることから、八代市総合計画の施策である「スポーツに親しめる環境づくり」に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市民の心身の健康づくりを推進し、活力あふれる地域づくりを図るために、市民のニーズに合った施設整備を行っていくため事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	施設の利便性・安全性を向上させ、市民が安心して利用できる施設づくりを目指す必要があるため、市が事業主体となることは妥当である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	施設の老朽化などによる施設・設備の不具合が増加しており、限られた財源の中で計画的に整備を行っているため、順調である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	施設の老朽化などによる施設・設備の不具合が増加しており、限られた財源の中で優先順位をつけ見直しを行いながら計画的に整備を行っている。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	市民が利用する公の施設であるので、管理者である市が計画的に整備を行っていく必要があるため、民間委託等はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	施設毎に必要な整備を計画的に行っているため、他事業との統合・連携はできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	市民が利用する公の施設であるので、管理者である市が計画的に整備を行い職員が業務を遂行することから、人件費の見直しはできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	老朽化している施設の補修・改修を主に実施しており、本来あるべき機能の確保に重点を置いているため、受益者負担の見直しの余地はない。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善										
<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) 東陽スポーツセンターは、各種スポーツイベントや市民の日常的なスポーツ活動など、多くの市民が利用していることから、安全で安心な施設を維持していくためにも市による施設整備を進めていく。							
	<b>改革改善内容</b>									
<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b>										
今後も、安全で安心な施設を維持していくためにも計画的に施設整備の整備を進めていく。										
<b>改革改善による期待成果</b>										
		コスト			外部評価の実施			実施年度		
		削減	維持	増加						
成果	向上			●	改善進捗状況等	H25進捗状況				
	維持					H25取組内容				
	低下									
決算審査特別委員会における意見等					「特になし」 (委員からの意見等)					

別記様式（第5条関係）

No. 4250300

事務事業評価票

所管部長等名	市民協働部長 池田 孝則
所管課・係名	市民協働部_いきいきスポーツ課
課長名	稲本 俊一

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	東陽運動公園管理運営事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	09	—	08 — 03
			事業コード(大-中-小)	02	—	31 — 36
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	スポーツの推進			
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり			
事務事業の目的	各種競技種目の利用促進と競技の普及・振興を図り、市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与するために、利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努める。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	東陽運動公園の利用環境を維持するために、以下の業務を行う。 ・施設消耗品の補充 ・施設老朽箇所等の補修 ・各保守点検業務委託(管理委託、選定業務、除草作業) ・電気料の支払い					
根拠法令、要綱等	スポーツ基本法、八代市体育施設条例及び施行規則、八代市スポーツ振興計画他					
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
東陽運動公園利用者	受付等は、東陽公民館と総合体育館で行っている。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	(平成25年度決算額) 489,122円 (歳出項目) 需用費 129,122円 (光熱水費 93,152円、修繕料 21,000円、消耗品費 14,970円) 報償費 25,000円 (除草作業 25,000円) 役務費 85,000円 (樹木剪定作業 85,000円) 委託料 250,000円 (施設管理委託 250,000円)
東陽運動公園利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努めるとともに、利用者数の増加や各種大会が多く開催されるよう管理運営を行う。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

東陽運動公園は、旧東陽村で建設し、平成17年の市町村合併に伴い当課で所管している。平成7年4月に供用を開始し、避難所としての指定もあり、計画的に維持補修を行っている。利用者の増減はあるが、地域住民の利用者各種大会が開催されている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	-	1,329,122	1,692,000	1,692,000	1,692,000	1,692,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	826,453	489,122	1,132,000	1,132,000	1,132,000	1,132,000		
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	119,100	110,000	109,000	109,000	109,000	109,000		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	707,353	379,122	1,023,000	1,023,000	1,023,000	1,023,000		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	-	840,000	560,000	560,000	560,000	560,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.12	0.08	0.08	0.08	0.08		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	① 利用可能日数	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		計画	日	-	363	363	364	363	363
	実績		363	363	-	-	-	-	
	②	計画		-					
		実績			-	-	-	-	
	③	計画		-					
実績				-	-	-	-		
<記述欄>*数値化できない場合									



別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 <b>成果指標</b>	① 利用者数 利用者数の増減により成果の達成度合いが判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	人	計画	-	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500
			実績	9,326	7,534	-	-	-	-
	② 使用料収入 使用料の増減により施設がどのくらい利用されたかを判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	円	計画	-	121,000	121,000	121,000	121,000	121,000
			実績	119,100	110,000	-	-	-	-
	③		計画	-					
			実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることを目的としていることから、八代市総合計画の政策・施策である「スポーツに親しめる環境づくり」や「スポーツの推進」に結びつく。	
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市民ニーズや社会状況の変化はあるが、大会及び練習等で利用されている施設であり、事業の役割は薄れていない。	
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることができるため、市が事業主体となることは妥当である。	
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	利用者数及び使用料収入については、24年度と比べ減少しているものの、これまでの推移を比較するとおおむね順調である。	
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	当施設は20年を経過しており、計画的な補修等が必要である。	
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	当施設は、市直営で管理運営を行っており、各種大会も開催されている。将来的には、民間事業所等の能力やノウハウを活用しつつ、市民サービスの向上を図るため、指定管理者制度等の導入について、検討していく必要がある。	
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	千丁体育館、千丁テニスコート、千丁西・東グラウンド、鏡総合グラウンド、東陽スポーツセンターは、類似している施設であることから、統合・連携によるコスト削減が可能かどうか検討していく必要がある。	
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	当施設には、管理人を配置しておらず、緊急対応時は、職員が現地に出向く必要があることから、非常勤職員等による対応は難しい。	
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	多くの市民が、安全に施設の利用ができるためにも、適正かつ公平な使用料金の設定が必要である。そのためにも、市全体の公共施設の使用料も含めて、基本的な方針のもと検討する必要がある。	



別記様式（第5条関係）

No. 4250287

事務事業評価票

所管部長等名	市民協働部長 池田 孝則
所管課・係名	市民協働部 いきいきスポーツ課
課長名	稲本 俊一

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	八代市民プール管理運営事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	09	—	08 — 03
			事業コード(大-中-小)	02	—	31 — 19
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	スポーツの推進			
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり			
事務事業の目的	水泳競技の普及・振興を図り、市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与するために、利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努める。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	市民プールの利用環境を維持するために、以下の業務を行う。 ・施設消耗品の補充 ・施設老朽箇所等の補修 ・各保守点検業務委託(消防設備、機械警備、濾過機保守、機械設備、監視業務、ウォーター 슬라이ダー法定点検等) ・上下水道料、電気料、ガス代等の支払い					
根拠法令、要綱等	スポーツ基本法、八代市体育施設条例及び施行規則、八代市スポーツ振興計画他					
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
市民プール利用者(集会室利用者含む)	プールは、7月1日から8月31日までの2ヶ月間オープンしており、監視業務及び受付業務等は外部委託を行っている。集会室は、各種会議やスポーツ団体等の宿舎が行われており、総合体育館で受付を行っている。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	【平成25年度決算額】6,570,433円 (歳出項目) 需用費 2,076,505円 (光熱水費:1,242,434円、消耗品費:497,991円、修繕料:240,450円他) 役務費 178,545円 (水質検査:136,500円、電話料:34,170円) 委託料: 4,315,383円 (プール監視:3,662,400円、プール濾過機保守点検:136,500円他)
市民プール利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努めるとともに、利用者数の増加や水泳大会等が多く開催されるよう管理運営を行う。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

市民プールは、昭和38年1月に50mプール、昭和61年4月に25mプール・幼児プール・管理棟の供用が開始されており、51年及び28年が経過しているため、施設・設備の老朽化により、修繕や改修工事が増加傾向にある。  
平成22年度に50mプールの防水工事を行っている。  
また、近年ではPTA等による夏休みの学校プール開放・運営が少なくなっており、市民プール利用者が増加傾向にある。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	-	8,880,433	6,549,000	5,921,000	5,290,000	5,290,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	6,739,414	6,570,433	5,779,000	5,711,000	5,080,000	5,080,000		
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	2,189,848	2,421,000	0	0	0	0		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	4,549,566	4,149,433	5,779,000	5,711,000	5,080,000	5,080,000		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	-	2,310,000	770,000	210,000	210,000	210,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.33	0.11	0.03	0.03	0.03		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 市民プール開放日数	日	計画	-	62	62	62	62	62
			実績	62	62	-	-	-	-
	② プール集会室利用可能日数	日	計画	-	363	363	364	363	363
			実績	363	363	-	-	-	-
	③		計画	-	-	-	-	-	
実績			-	-	-	-	-		
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 <b>成果指標</b>	① 施設利用者数（プール利用者数、プール集会所利用者数）	利用者数の増減により成果の達成度合いが判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	人	計画	-	39,500	42,600	42,600	42,600	42,600
				実績	39,216	42,532	-	-	-	-
	② 施設使用料収入（プール使用料、プール集会所使用料）	使用料の増減により施設がどのくらい利用されたかを判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	円	計画	-	2,170,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000
				実績	2,168,390	2,389,600	-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることを目的としていることから、スポーツに親しめる環境づくりやスポーツの推進に結びつく。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市民ニーズや社会状況の変化はあるが、大会及び練習等で利用されている施設であり、事業の役割は薄れていない。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることができるため、市が事業主体となることは妥当である。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	利用者数及び使用料収入は、平成24年度と比べ増加している。これまでの推移を比較すると順調である。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	現在の市民プールは、公認プールではないので県大会以上の規模の大会が開催できず、競技力向上に向けて施設整備の検討及び計画的な施設の補修等が必要である。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	民間事業所等の能力やノウハウを幅広く活用しつつ、市民サービスの向上を図るためには、指定管理者制度を導入することで、コスト削減が可能である。 【平成26年度に指定管理者制度を導入済】
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	旧八代市内の8施設については、指定管理者制度を導入することで、8施設の事業の統合・連携によるコスト削減が可能である。 【平成26年度に指定管理者制度を導入済】
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	指定管理者制度を導入することで、人件費の削減が可能である。 【平成26年度に指定管理者制度を導入済】
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	多くの市民が、安全に施設の利用ができるためにも、適正かつ公平な使用料金の設定が必要である。そのためにも、市全体の公共施設の使用料も含めて、基本的な方針のもと検討する必要がある。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
<b>今後の方向性</b> <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 ● 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 平成26年度から指定管理者制度導入に伴い、施設運営の充実を図るとともに、施設の計画的な補修等を実施する。		
<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b>				
<b>改革改善内容</b>	民間事業者等の能力やノウハウを幅広く活用しつつ、住民サービスの向上及び経費の節減を図るために、平成26年度から指定管理者制度を導入した。			
<b>改革改善による期待成果</b>				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	●		
	維持			
	低下			
		外部評価の実施	無	実施年度
		H25進捗状況		
		H25取組内容		
決算審査特別委員会における意見等		「特になし」  (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No. 4250293

事務事業評価票

所管部長等名	市民協働部長 池田 孝則
所管課・係名	市民協働部 いきいきスポーツ課
課長名	稲本 俊一

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	八代市民プール施設整備事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	09	—	08 — 03
			事業コード(大-中-小)	02	—	31 — 26
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	スポーツの推進			
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり			
事務事業の目的	市民のスポーツ活動の基盤となるスポーツ施設・機能の充実を図り、利用者のニーズに合った環境づくりを図る。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	市民プールの利用環境を整備するための事業を行う。					
根拠法令、要綱等	スポーツ基本法、八代市スポーツ振興計画、八代市のスポーツ施設整備及び充実等に関する指針					
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> その他( )	<input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託	<input type="radio"/> 法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
市民プール	(平成25年度決算額)3,150,000円 八代市民プール表面塗装補修工事 3,150,000円
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
市民プール利用者が安全で安心して利用できるよう整備を行う。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

市民プールは、昭和47年に50mプール、昭和61年4月に25mプール・幼児プール・管理棟の供用が開始されており、設置から41年及び27年が経過しているため、施設・設備の老朽化により、修繕や改修工事が増加傾向にある。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費	(単位:円)	—	3,850,000	0	4,870,000	0	0	
事業費(直接経費)	(単位:円)		3,150,000	0	4,870,000	0	0	
財源内訳	国県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)		0	0	0	0	0	
	一般財源 (特別会計→事業収入)		3,150,000	0	4,870,000	0	0	
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	700,000	0	0	0	0	
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	計画	—					
		実績			—	—	—	—
	②	計画	—					
		実績			—	—	—	—
	③	計画	—					
実績				—	—	—	—	
(記述欄)※数値化できない場合 単年毎の事業であり、毎年事業内容が変わるため、数値化は困難である。								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 <b>成果指標</b>	① 利用者数	利用者数の増減により、整備事業の成果が把握できるため、成果指標として設定する。	人	計画	-	39,500	39,500	39,500	39,500	39,500
				実績	39,216	25,448	-	-	-	-
	②			計画	-					
				実績			-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市民のニーズに合った施設整備を行うとともに、施設の利便性安全性を向上させ、市民が安心して利用できる施設の整備を目的としていることから、八代市総合計画の施策である「スポーツに親しめる環境づくり」に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市民の心身の健康づくりを推進し、活力あふれる地域づくりを図るために、市民のニーズに合った施設整備を行っていくため事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	施設の利便性・安全性を向上させ、市民が安心して利用できる施設づくりを目指す必要があるため、市が事業主体となることは妥当である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	施設の老朽化などによる施設・設備の不具合が増加しており、限られた財源の中で計画的に整備を行っているため、順調である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	施設の老朽化などによる施設・設備の不具合が増加しており、限られた財源の中で優先順位をつけ見直しを行いながら計画的に整備を行っている。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	市民が利用する公の施設であるので、管理者である市が計画的に整備を行っていく必要があるため、民間委託等はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	施設毎に必要な整備を計画的に行っているため、他事業との統合・連携はできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	市民が利用する公の施設であるので、管理者である市が計画的に整備を行い職員が業務を遂行することから、人件費の見直しはできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	老朽化している施設の補修・改修を主に実施しており、本来あるべき機能の確保に重点を置いているため、受益者負担の見直しの余地はない。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
<b>今後の方向性</b> <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 市民プールは、スポーツイベントや市民の日常的なスポーツ活動など、多くの市民が利用していることから、安全で安心な施設を維持していくためにも市による施設整備を進めていく。			
<b>改革改善内容</b>	<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b>				
	今後も、安全で安心な施設を維持していくためにも計画的に施設整備を進めていく。				
<b>改革改善による期待成果</b>					
		コスト			
		削減	維持	増加	
成果	向上			●	
	維持				
	低下				
		外部評価の実施		実施年度	
		H25進捗状況			
		H25取組内容			
		決算審査特別委員会における意見等	「特になし」  (委員からの意見等)		



別記様式（第5条関係）

No. 4250304

事務事業評価票

所管部長等名	市民協働部長 池田 孝則
所管課・係名	市民協働部 いきいきスポーツ課
課長名	稲本 俊一

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	百済来スポーツセンター管理運営事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	09	—	08 — 03
			事業コード(大-中-小)	02	—	31 — 40
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	スポーツの推進			
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり			
事務事業の目的	市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与するために、各種競技や地域住民のレクリエーションの場として、利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努める。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	百済来スポーツセンターが、安全で安心して利用できるよう施設の維持管理を行う。 ・施設管理消耗品の補充 ・施設老朽箇所の補修 ・施設管理業務委託 ・水道料、電気料、汲取り料等の支払い					
根拠法令、要綱等	スポーツ基本法 八代市体育施設条例及び施行規則 八代市スポーツ振興計画 他					
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	百済来スポーツセンター利用者	内容 (手段、方法等)	受付等は坂本公民館で行っている。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	百済来スポーツセンター利用者が、安全で安心して利用できるよう維持管理に努めるとともに、利用者の増加や各種大会が、多く開催されるよう管理運営を行う。	【25年度決算額】612,575円 (歳出項目) 需用費 180,837円 (光熱水費:170,580円、消耗品費:10,250円) 役務費 1,610円(汲取り手数料) 委託料 430,128円(施設管理)	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

百済来スポーツセンターは、旧坂本村で建設し、平成17年の市町村合併に伴い当課で所管している。昭和55年に供用を開始し、計画的に維持補修等を行っている。利用者数の推移としては、地元の方の利用がほとんどであるため、安定している。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	1,242,575	1,088,000	1,088,000	1,088,000	1,088,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	651,671	612,575	878,000	878,000	878,000	878,000		
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	15,722	2,000	6,000	6,000	6,000	6,000		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	635,949	610,575	872,000	872,000	872,000	872,000		
	人件費	24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
	概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	630,000	210,000	210,000	210,000	210,000	
	正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.09	0.03	0.03	0.03	0.03	
	臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 利用可能日数	日	計画	—	365	365	366	365	365
			実績	365	365	—	—	—	—
	②		計画	—					
			実績			—	—	—	—
	③		計画	—					
実績					—	—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 <b>成果指標</b>	① 利用人数 利用者数が増加することで、安全に施設を使用できるよう、適正な維持管理ができていると考えられるため成果指標として設定する。	人	計画	-	800	800	800	800	800
			実績	790	653	-	-	-	-
	② 使用料収入（夜間照明使用料も含む） 使用料が増加することで、利用者の増減がわかるため成果指標として設定する。	円	計画	-	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100
			実績	4,050	2,100	-	-	-	-
	③		計画	-					
			実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることを目的としていることから、八代市総合計画の政策・施策である「スポーツに親しめる環境づくり」や「スポーツの推進」に結びつく。	
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	大会及び練習等で利用されている施設であり、事業の役割は薄れていない。	
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることができるため、市が事業主体となることは妥当である。	
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	利用者数及び使用料収入については、年度により多少の増減はあるが、これまでの推移を比較するとおおむね順調である。	
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	当施設は、35年を経過しており、計画的な補修等が必要である。	
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	地域住民の利用が多いことから、地域住民による管理や施設本来のあり方について検討していく必要がある。	
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	当施設は山間部にあり、類似する施設がないことから、統合・連携によるコストの削減はできない。	
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	当施設には、管理人を配置しておらず、緊急対応時は、職員が現地に出向く必要があることから、非常勤職員等による対応は難しい。	
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	多くの市民が、安全に施設の利用ができるためにも、適正かつ公平な使用料金の設定が必要である。そのためにも、市全体の公共施設の使用料を含めて、基本的な方針のもと検討する必要がある。	

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 公の施設として、利用者が安全で安心して利用できるよう、計画的に施設の改修・修繕等を行っていく。 今後は、地域による管理運営が可能かどうか検討していく必要がある。	
	<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b>				
<b>改革改善内容</b> 当面は、市直営で管理運営を行っていくが、今後は地域による管理運営が可能かどうか、また、施設本来のあり方についても関係機関等と協議・検討していく。					
<b>改革改善による期待成果</b>					
		コスト			外部評価の実施 無 実施年度
		削減	維持	増加	
成果	向上				改善進捗状況等 H25進捗状況 H25取組内容
	維持		●		
	低下				
決算審査特別委員会における意見等		「特になし」			(委員からの意見等)

別記様式（第5条関係）

No.	4250290	事務事業評価票		所管部長等名	市民協働部長 池田 孝則			
				所管課・係名	市民協働部 いきいきスポーツ課			
				課長名	稲本 俊一			
評価対象年度	平成25年度	<b>(Plan) 事務事業の計画</b>						
事務事業名	武道館管理運営事業	会計区分		01 一般会計				
		款項目コード(款-項-目)		09	—	08	—	03
		事業コード(大-中-小)		02	—	31	—	23
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち					
	施策の大綱(節)【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	スポーツの推進					
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり					
事務事業の目的	武道競技の普及・振興を図り、市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与するために、利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努める。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	武道館の利用環境を維持するために、以下の業務を行う。 ・利用受付及び管理業務 ・施設消耗品の補充 ・施設老朽箇所等の補修 ・各保守点検業務委託(消防設備、機械警備、清掃業務) ・上下水道料、電気料、ガス代等の支払い							
根拠法令、要綱等	スポーツ基本法、八代市体育施設条例及び施行規則、八代市スポーツ振興計画他							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託		全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)		1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

**(Do) 事務事業の実施**

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
武道館利用者	臨時職員を2名配置し、受付及び施設の維持管理を行っている。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	【25年度決算額】6,274,067円 (歳出項目) 社会保険料 547,667円 臨時職員賃金 4,029,300円 需用費 1,208,556円 (光熱水費:1,069,188円、修繕料:95,445円、消耗品費:36,436円他) 役務費 51,266円 (電話料:51,266円) 委託料 437,278円 (清掃業務:336,638円、機械警備:80,640円他)
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
八代市立武道館は、昭和54年4月から供用を開始しており、35年が経過しているため、施設・設備が老朽化し、利用者が安全に使用できるように修繕や改修工事が増加傾向にある。利用者数の増減はあるが、昇段審査会や練習の場として利用されている。	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	—	8,444,067	6,962,000	6,786,000	6,602,000	6,542,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	8,235,521	6,274,067	6,332,000	6,576,000	6,392,000	6,332,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	767,050	771,000	18,000	18,000	18,000	18,000
	一般財源 (特別会計→事業収入)	7,468,471	5,503,067	6,314,000	6,558,000	6,374,000	6,314,000
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	2,170,000	630,000	210,000	210,000	210,000
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.31	0.09	0.03	0.03	0.03
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	2.10	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	利用可能日数	日	計画	—	363	363	364	363	363
		実績		363	363	—	—	—	—	
	②			計画	—					
実績										
③			計画	—						
	実績									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 利用者数	利用者の増減により成果の達成度合いが判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	人	計画	-	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000
				実績	20,825	17,632	-	-	-	-
	② 使用料収入	使用料の増減により施設がどのくらい利用されたかを判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	円	計画	-	706,000	706,000	706,000	706,000	706,000
				実績	675,080	679,490	-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることを目的としていることから、スポーツに親しめる環境づくりやスポーツの推進に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市民ニーズや社会状況の変化はあるが、大会及び練習等で利用されている施設であり、事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることができるため、市が事業主体となることは妥当である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	利用者数及び使用料収入は、年度により多少の増減はあるが、近隣住民からの騒音苦情や駐車場不足等により、開催する大会等が減少してきているため、あまり順調ではない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	武道館は、供用開始から35年が経過しており、計画的な補修等が必要である。 また、騒音苦情や駐車場不足等を解消するために、移転建設を検討する必要がある。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	民間事業所等の能力やノウハウを幅広く活用しつつ、市民サービスの向上を図るためには、指定管理者制度を導入することで、コスト削減が可能である。 【平成26年度に指定管理者制度を導入済】
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	旧八代市内の8施設については、指定管理者制度を導入することで、8施設の事業の統合・連携によるコスト削減が可能である。 【平成26年度に指定管理者制度を導入済】
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	指定管理者制度を導入することで、人件費の削減が可能である。 【平成26年度に指定管理者制度を導入済】
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	多くの市民が、安全に施設の利用ができるためにも、適正かつ公平な使用料金の設定が必要である。 そのためにも、市全体の公共施設の使用料も含めて、基本的な方針のもと検討する必要がある。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 ● 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 平成26年度から指定管理者制度導入に伴い、施設運営の充実を図るとともに、施設の計画的な補修等を実施する。	
	<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b>				
<b>改革改善内容</b> 民間事業所等の能力やノウハウを幅広く活用しつつ、市民サービスの向上及び経費の節減を図るために、平成26年度から指定管理者制度を導入した。					
<b>改革改善による期待成果</b>					
		コスト			外部評価の実施 無 実施年度
		削減	維持	増加	
成果	向上	●			改善進捗状況等 H25進捗状況 H25取組内容
	維持				
	低下				
決算審査特別委員会における意見等		「特になし」			(委員からの意見等)

別記様式（第5条関係）

No. 4250295

事務事業評価票

所管部長等名	市民協働部長 池田 孝則
所管課・係名	市民協働部 いきいきスポーツ課
課長名	稲本 俊一

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	武道館施設整備事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	09	—	08 — 03
			事業コード(大-中-小)	02	—	31 — 29
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	スポーツの推進			
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり			
事務事業の目的	市民のスポーツ活動の基盤となるスポーツ施設・機能の充実を図り、利用者のニーズに合った環境づくりを図る。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	武道館の利用環境を整備するための事業を行う。					
根拠法令、要綱等	スポーツ基本法、八代市スポーツ振興計画、八代市のスポーツ施設整備及び充実等に関する指針					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
八代市立武道館	(平成25年度決算額)3,444,000円 八代市立武道館移転に係る調査業務委託 3,444,000円
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	(実施内容)
市民のスポーツ活動の基盤となるスポーツ施設・機能の充実を図り、利用者のニーズに合った環境づくりを図る。	・八代市の体育施設の現状整理 ・アンケート調査 ・武道館移転候補地の調査

事業開始時点からこれまでの状況変化等

武道館は、昭和54年4月から供用開始され34年が経過している。施設本体や機器類の老朽化により、修繕や改修工事が増加傾向にある。また、武道館は、近隣住民からの騒音苦情や駐車場不足等の課題があるため、移設について検討を行っている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費	(単位:円)	—	5,124,000	1,464,000	3,400,000	82,400,000	1,400,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	1,627,500	3,444,000	64,000	2,000,000	81,000,000	0	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	
	一般財源 (特別会計→事業収入)	1,627,500	3,444,000	64,000	2,000,000	81,000,000	0	
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	1,680,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.24	0.20	0.20	0.20	0.20	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	計画	—					
		実績			—	—	—	—
	②	計画	—					
		実績			—	—	—	—
	③	計画	—					
実績				—	—	—	—	
(記述欄)※数値化できない場合 単年毎の事業であり、毎年事業内容が変わるので数値化は困難である。								

別記様式（第5条関係）

指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①	利用者数 利用者数が増加するで、安全に施設を使用できるよう、適正な整備ができていと考えられるため成果指標として設定する。	人	計画	-	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000
				実績	20,825	17,632	-	-	-	-
	②			計画	-					
				実績			-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市民のニーズに合った施設整備を行うとともに、施設の利便性安全性を向上させ、市民が安心して利用できる施設の整備を目的としていることから、八代市総合計画の施策である「スポーツに親しめる環境づくり」に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市民の心身の健康づくりを推進し、活力あふれる地域づくりを図るために、市民のニーズに合った施設整備を行っていくため事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	施設の利便性・安全性を向上させ、市民が安心して利用できる施設づくりを目指す必要があるため、市が事業主体となることは妥当である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	施設の老朽化などによる施設・設備の不具合が増加しており、限られた財源の中で計画的に整備を行っているため、順調である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	施設の老朽化などによる施設・設備の不具合が増加しており、限られた財源の中で優先順位をつけ見直しを行いながら計画的に整備を行っている。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	市民が利用する公の施設であるので、管理者である市が計画的に整備を行っていく必要があるため、民間委託等はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	施設毎に必要な整備を計画的に行っているため、他事業との統合・連携はできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	市民が利用する公の施設であるので、管理者である市が計画的に整備を行い職員が業務を遂行することから、人件費の見直しはできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	老朽化している施設の補修・改修を主に実施しており、本来あるべき機能の確保に重点を置いているため、受益者負担の見直しの余地はない。



(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 武道館では、多くの武道競技関係者が利用していることから、安全で安心な施設を維持していくために計画的な利用環境の整備を進めていく。また、武道館の移設についても検討していく。					
	<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b>								
<b>改革改善内容</b> 今後も、安全で安心な施設を維持していくためにも計画的に施設整備を進めていく。また、武道館の移設について、場所・建物の規模や機能について十分検討していく。									
<b>改革改善による期待成果</b>									
		コスト			外部評価の実施		実施年度		
		削減	維持	増加	H25進捗状況				
成果	向上			●	改善進捗状況等  H25取組内容				
	維持								
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					「特になし」 (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No. 4250291

事務事業評価票

所管部長等名	市民協働部長 池田 孝則
所管課・係名	市民協働部 いきいきスポーツ課
課長名	稲本 俊一

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	夜間照明施設管理事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	09	—	08 — 03
			事業コード(大-中-小)	02	—	31 — 24
施策の体系 (八代市総会計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	スポーツの推進			
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり			
事務事業の目的	市民の競技力の向上及び体力づくりを図り、各種スポーツの場として利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努める。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	夜間照明施設の利用環境を維持するために、下記の業務を行う。 ・施設老朽箇所の補修 ・電気料の支払い					
根拠法令、要綱等	スポーツ基本法、八代市立学校体育施設等条例施行規則、八代市農村運動広場夜間照明灯の設置に関する規則					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
夜間照明施設利用者	市内の夜間照明施設(小学校12か所、中学校7か所、運動広場2か所)について、利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理を行う。なお、施設利用の受付等は各公民館で行っている。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	(25年度決算額) 5,529,242円
利用者が安全で安心して施設を使用できるよう維持管理を行う。	歳出項目 需用費 5,529,242円 (修繕料 2,880,150円、光熱水費 2,649,092円)

事業開始時点からこれまでの状況変化等

昭和45年から夜間照明施設を計画的に整備・改修等を行っている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	7,209,242	5,175,000	5,175,000	5,175,000	5,175,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	2,465,358	5,529,242	4,265,000	4,265,000	4,265,000	4,265,000		
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	2,465,358	4,229,000	4,265,000	4,265,000	4,265,000	4,265,000		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	0	1,300,242	0	0	0	0		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	1,680,000	910,000	910,000	910,000	910,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.24	0.13	0.13	0.13	0.13		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 利用可能日数	日	計画	—	365	365	366	365	365
			実績	365	365	—	—	—	—
	②		計画	—					
			実績			—	—	—	—
	③		計画	—					
実績					—	—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 <b>成果指標</b>	① 利用人数	利用者数の増減により、成果の達成度合いが判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	人	計画	-	48,700	48,700	48,700	48,700	48,700
				実績	48,622	47,558	-	-	-	-
	② 使用料収入	使用料の増減により、施設がどのくらい利用されたかを判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	円	計画	-	4,150,000	4,150,000	4,150,000	4,150,000	4,150,000
				実績	4,150,000	3,982,000	-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることを目的としていることから、八代市総合計画の政策・施策である「スポーツに親しめる環境づくり」や「スポーツの推進」に結びつく。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市民ニーズや社会状況の変化はあるが、大会及び練習等で利用されている施設であり、事業の役割は薄れていない。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることができるため、市が事業主体となることは妥当である。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	利用者数及び使用料収入については、24年度と比べ増減はあるものの、これまでの推移を比較するとおおむね順調である。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	当施設は各学校施設等に点在しており、建設年度も違うため、老朽度の高い施設から計画的な補修等が必要である。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	夜間照明施設は、各学校施設等に複数配置され、各公民館で受付を行っており、民間委託や指定管理者制度の導入は可能であるが、それぞれに管理人等を配置する必要があるため、コストの削減はできない。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	夜間照明施設は、各学校施設等に複数配置されており、類似・関連する形態の事業はないため、コストの削減はできない。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	各学校施設等に配置されており、受付は各公民館で行っている。緊急対応時は、職員が現地に出向く必要があることから、非常勤職員等による対応は難しい。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	多くの市民が、安全に施設の利用ができるためにも、適正かつ公平な使用料金の設定が必要である。そのためにも、市全体の公共施設の使用料も含めて、基本的な方針のもと検討する必要がある。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善								
<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 公の施設として、利用者が安全で安心して利用できるよう、市が計画的に補修等を行い、維持管理に努める。				
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果							
<b>改革改善内容</b>								
改革改善による期待成果								
		コスト			外部評価の実施	実施年度		
		削減	維持	増加				
成果	向上				改善進捗状況等	H25進捗状況		
	維持		●			H25取組内容		
	低下							
決算審査特別委員会における意見等					「特になし」 (委員からの意見等)			

別記様式（第5条関係）

No.	4250309	事務事業評価票		所管部長等名	市民協働部長 池田 孝則				
評価対象年度		平成25年度		所管課・係名	市民協働部 いきいきスポーツ課				
				課長名	稲本 俊一				
<b>(Plan) 事務事業の計画</b>									
事務事業名	夜間照明施設整備事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	02	—	01
				事業コード(大-中-小)	02	—	31	—	51
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	スポーツの推進						
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり						
事務事業の目的	市民のスポーツ活動の基盤となるスポーツ施設・機能の充実を図り、利用者のニーズに合った環境づくりを図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	夜間照明施設の利用環境を整備するための事業を行う。								
根拠法令、要綱等	スポーツ基本法、八代市スポーツ振興計画、八代市のスポーツ施設整備及び充実等に関する指針								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	平成25年度		終了年度	未定				

**(Do) 事務事業の実施**

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
夜間照明施設	平成26年度へ繰越 東陽小学校夜間照明施設改築工事 設計委託500千円 工事費20,500千円
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	夜間照明施設利用者が安全で安心して利用できるよう整備を行う。
	(設備内容)照明 28灯(8灯×2本、6灯×2本) グラウンド面積 5,824㎡ (財源) 学校施設環境改善交付金 補助率1/3 4,756千円 合併特例債 95% 11,400千円
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
昭和45年から、夜間照明施設(小学校11か所、中学校7か所、運動広場2か所)について、設置年の古い施設から計画的に改築工事を実施している。	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	—	700,000	21,200,000	28,200,000	28,200,000	28,200,000
事業費(直接経費)	(単位:円)		0	20,500,000	27,500,000	27,500,000	27,500,000
財源内訳	国県支出金		0	4,756,000	4,900,000	4,900,000	4,900,000
	地方債		0	11,400,000	16,900,000	16,900,000	16,900,000
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)		0	0	0	0	0
	一般財源 (特別会計→事業収入)		0	4,344,000	5,700,000	5,700,000	5,700,000
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①		計画	—				
			実績			—	—	—
	②		計画	—				
			実績			—	—	—
③		計画	—					
		実績			—	—	—	
(記述欄)※数値化できない場合 単年毎の事業であり、毎年事業内容が変わるため、数値化は困難である。								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 <b>成果指標</b>	① 利用者数 利用人数の増減により、整備事業の成果が把握できるため、成果指標として設定する。	人	計画	-	48,700	48,700	48,700	48,700	48,700
			実績	48,622	47,558	-	-	-	-
	②	計画	-						
		実績			-	-	-	-	-
	③	計画	-						
		実績			-	-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市民のニーズに合った施設整備を行うとともに、施設の利便性安全性を向上させ、市民が安心して利用できる施設の整備を目的としていることから、八代市総合計画の施策である「スポーツに親しめる環境づくり」に結びつく。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市民の心身の健康づくりを推進し、活力あふれる地域づくりを図るために、市民のニーズに合った施設整備を行っていくため事業の役割は薄れていない。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	施設の利便性・安全性を向上させ、市民が安心して利用できる施設づくりを目指す必要があるため、市が事業主体となることは妥当である。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	施設の老朽化などによる施設・設備の不具合が増加しており、限られた財源の中で計画的に整備を行っているため、順調である。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	施設の老朽化などによる施設・設備の不具合が増加しており、限られた財源の中で優先順位をつけ見直しを行いながら計画的に整備を行っている。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	市民が利用する公の施設であるので、管理者である市が計画的に整備を行っていく必要があるため、民間委託等はできない。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	施設毎に必要な整備を計画的に行っているため、他事業との統合・連携はできない。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	市民が利用する公の施設であるので、管理者である市が計画的に整備を行い職員が業務を遂行することから、人件費の見直しはできない。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	老朽化している施設の補修・改修を主に実施しており、本来あるべき機能の確保に重点を置いているため、受益者負担の見直しの余地はない。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
<b>今後の方向性</b> <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 夜間照明施設は、市民の日常的なスポーツ活動の場として、多くの市民が利用していることから、安全で安心な施設を維持していくためにも市による施設整備を進めていく。		
<b>改革改善内容</b>	<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b>			
今後も、安全で安心な施設を維持していくためにも計画的に施設整備を進めていく。				
<b>改革改善による期待成果</b>				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			●
	維持			
	低下			
		外部評価の実施		実施年度
		H25進捗状況		
		H25取組内容		
決算審査特別委員会における意見等		「特になし」  (委員からの意見等)		